

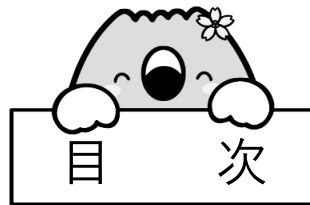


令和5年度 当初予算概要



阿賀野市

www.city.agano.niigata.jp



□ 令和5年度 当初予算の概要	1
□ 当初予算会計別一覧表	19
□ 一般会計予算（歳入 総括）	20
□ 一般会計予算（目的別歳出 総括）	22
□ 一般会計予算（性質別歳出 総括）	24
□ 歳入歳出款別当初予算構成比	26
□ 過去2か年の当初予算対比（歳入・歳出・歳出性質別）	27
□ 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障施策に要する経費	29
□ 入湯税が充てられる経費	30
□ 森林環境譲与税が充てられる経費	31
□ 主な歳入の概要（市税、地方交付税等、国県支出金、市債等）	32
□ 主な歳出の概要（義務的経費、投資的経費、扶助費）	36
□ 特別会計 当初予算一覧表	38
□ 合併特例事業 起債額一覧（年度別・地区別）	42

令和5年度 当初予算の概要

1 市を取り巻く状況 ～コロナ禍からの経済回復・活性化へ～

国は「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、コロナ禍からの経済社会活動の回復を実現するため、人への投資と分配、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、DX¹及びGX²の推進といった「5つの重点投資分野」と「社会課題の解決に向けた取組」を明示した「新しい資本主義に向けた改革」を掲げています。さらに、財政運営においても「経済あつての財政」を謳い、2023年度予算の編成においても、経済の立て直しを最優先課題とした方向性を示しているところです。

当市においても、将来にわたる持続的な財政運営を推進するため、地域経済を早期に回復させ、市税をはじめとした自主財源収入の堅持を図ることが最重要課題であり、国政の改革方針と阿賀野市総合計画に基づく重点施策を的確に結び付け、ポストコロナ社会における地域経済の回復と活性化を最優先に取り組んでいくことが求められています。

2 当初予算編成方針

令和5年度の予算編成における重点施策は、今年度に引き続き、阿賀野市総合計画に掲げる3つの施策（人口減少対策、デジタル化の推進、防災・減災対策）に、最重要課題である「地域経済の回復と活性化」を加えた4本の柱として、財源を集中配分することを方針に掲げました。

また、新型コロナウイルス感染症対策については、地域経済対策と両輪での取組を進めることとし、5類への移行後も、社会情勢を的確に捉え、機動的かつ適切な対策を講じることで、感染症を克服し、地域経済の回復と活性化を加速させることとします。

令和5年度当初予算編成方針における重点施策

- ① 地域経済の回復と活性化
- ② 人口減少対策
- ③ デジタル化の推進
- ④ 防災・減災対策

¹ 「デジタルトランスフォーメーション」 デジタル技術を社会に浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革を図ること。

当市では「阿賀野市デジタルトランスフォーメーション推進計画」の実施計画に基づき具体的取組を進めています。

² 「グリーントランスフォーメーション」 国が目標とする2050年のカーボンニュートラル及び2030年の温室効果ガスの46%削減を実現するため、経済社会の活動そのものの改革を図ること。

3 一般会計当初予算の歳入歳出の概要

一般会計	4 年度	5 年度	増減
当初予算	204 億 6,000 万円	221 億 7,000 万円	17 億 1,000 万円 (+8.4%)

国の令和 4 年度補正予算（第 2 号）を財源として計上する、令和 5 年 1 月と 3 月の補正予算と、令和 5 年度当初予算を合わせて執行することで、切れ目ない事業の実施を進めます。

(1) 主要な歳入の状況（主な増減要因）

	(令和 5 年度予算額)	(前年度比較額)	(前年度比%)
ア 市税	4,802,396 千円	+133,569 千円	+2.9%

法人市民税は、コロナ禍による経済活動の停滞より一定の回復を想定し約 6,400 万円の増収を見込み、固定資産税では、令和 4 年度から稼働した太陽光発電事業所にかかる償却分を的確に計上することで約 7,000 万円の増収を見込んでいます。

イ 地方消費税交付金	900,000 千円	± 0 千円	±0.0%
-------------------	-------------------	---------------	--------------

個人消費を含む経済状況について令和 4 年度と同程度を想定し、前年度実績見込と同等の収入を見込んでいます。

ウ 環境性能割交付金	15,000 千円	▲12,000 千円	▲44.4%
-------------------	------------------	-------------------	---------------

世界的な半導体の供給不足に起因する対象車両の取得率停滞を考慮し、過大見積とならないよう減収を見込んでいます。

エ 地方特例交付金	40,000 千円	+ 7,000 千円	+21.2%
------------------	------------------	-------------------	---------------

住宅取得状況について令和 4 年度と同程度を想定し、前年度実績見込と同等の収入を見込んでいます。

オ 地方交付税	7,200,000 千円	▲205,000 千円	▲2.8%
----------------	---------------------	--------------------	--------------

公債費の償還に伴う基準財政需要額の減少及び令和 4 年度の法人市民税推計伸び率を考慮した収入額増加を想定し、普通交付税は減収を見込んでいます。

	(令和 5 年度予算額)	(前年度比較額)	(前年度比%)
カ 国庫支出金	2,775,641 千円	▲93,692 千円	▲3.3%

私立保育園の整備事業の終了に伴う補助金や、国による新型コロナウイルスワクチン接種体制の方針に基づく負担金の減額に伴い、減収を見込んでいます。

キ 県支出金	1,662,861 千円	▲153,679 千円	▲8.5%
---------------	---------------------	--------------------	--------------

県知事及び県議会議員一般選挙の終了に伴う総務費委託金や、土橋及び土橋北遺跡発掘調査資料整理の完了による教育費委託金の減額を見込んでいます。

ク 寄附金	521,703 千円	+169,500 千円	+48.1%
--------------	-------------------	--------------------	---------------

ふるさと寄附金について、令和 4 年度実績見込をベースに、PR 活動をはじめとした寄附金募集体制の強化を見込んで 1 億 4,700 万円の増額を計上しています。

ケ 繰入金	1,225,930 千円	+1,061,473 千円	+645.4%
--------------	---------------------	----------------------	----------------

市制 20 周年記念事業と物価高騰による市民の経済的負担の軽減を目的とした大型事業の財源として活用するため合併市町村振興基金や、あがの市民病院における医療情報システムの更新に伴うあがの市民病院整備基金など、特定目的基金繰入金を計上しています。

コ 市債	1,801,000 千円	+776,100 千円	+75.7%
-------------	---------------------	--------------------	---------------

臨時財政対策債については、国が示す地方財政計画の伸び率に基づき、前年度比 1 億 4,400 万円の大幅な減となる 9,000 万円を計上しています。

一方で、一部過疎地域に指定されている笹神地域で実施するほ場整備事業（430 万円）や、かがやき分署に配備する高規格救急車（1,530 万円）への財源として、過疎対策事業債（ハード事業分）を計上したほか、子育て世帯への支援や移住・定住環境の整備などを目的とした事業費に充てるため過疎対策事業債（ソフト事業分）3,500 万円を計上しています。

また、五泉地域衛生施設組合が実施する広域ごみ処理施設整備事業の本格化による建設経費負担金の増額に伴い、ごみ処理施設整備事業債を前年度比 10 億 3,450 万円の大幅増となる 12 億 8,480 万円計上していることから、総額で大幅な市債額の増加となりましたが、計画的な借入を見込むものです。

(2) 4つの重点施策の主な取組内容

予算編成方針に示した重点施策における主な取組は次のとおりです。

1 地域経済の回復と活性化

(1) 市民生活への支援

商品券1万円分をプレゼントします。

全市民を対象に市内で利用できる商品券1万円分をプレゼントします。

給食材料費の高騰分を支援します。

物価高騰が続く中、認定こども園・保育園と小中学校の給食材料費の高騰分を支援し、栄養バランスのとれた給食を提供します。

(2) 事業者、就農者への支援

事業所による人材育成を支援します。

市内事業所における人材育成を支援するため、就労者に一定の研修を受講させる事業所に対し、研修費用を助成します。

新規就農を目指す人を支援します。

就農に至るまでの1年間の費用助成と手厚い相談体制により、新規就農を目指す人の育成と確保を図ります。

2 人口減少対策

(1) 子育て世帯への支援

2歳までの第2子保育料を無償化します。

認定こども園や保育園に通う年収500万円以下の世帯の2歳までの第2子の保育料を無償化します。

子どもたちや学ぶ人にとって使いやすい市立図書館を整備します。

児童図書の充実と電源コンセントやパーテーションなど学習スペースの機能向上を図ります。

(2) 移住・定住者への支援

移住・定住を検討する人を段階に応じて手厚くサポートします。

意向に合わせた1泊2日程度の移住体験プランを作成し交通費を支援します。

移住後の暮らしをイメージしてもらうため、空き家を利用し1か月程度の移住体験を提供します。

市内の住宅取得費用や、空き家の改修費用を支援します。

地域おこし協力隊を任用します。

地域おこし協力隊を任用し、うららの森農園での業務やSNS等を活用した市の魅力発信業務に着任してもらうことで、新規就農や新たな移住者の増加につなげます。

3 デジタル化の推進

(1) 市民生活の利便性向上と行政事務の効率化

公共施設の利用についてスマートフォンなどからの予約を可能にします。

体育館や公民館等の利用についてオンラインでの予約や料金支払を可能にします。

A I によるデマンド交通バスを試験運行します。

予約状況に応じてA Iによる最適な路線を運行できるデマンドバスを、水原駅等から市内観光地まで試験的に運行します。

デジタル技術の活用による業務効率化を加速させます。

デジタル技術を有する外部人材を招き、市役所業務の効率化を推進します。

(2) 学習環境の充実

校務支援システムを導入します。

小中学校 11 校に校務支援システムを導入し、教職員の事務効率化を図り、教師が子どもと向き合う時間を増やします。

メタバース空間での学習塾について実証実験します。

これまでの放課後スクールと温故塾に加え、メタバース空間での学習塾を試験的に構築し、活用について実証します。

4 防災・減災対策

(1) 日常生活における防災・減災

最新の高規格救急車を導入します。

かがやき分署に配備する救急車を最新車両に更新し、救急体制の強化につなげます。

市内への見守りカメラの設置を進めます。

市内に見守りカメラ 4 台を増設し、地域の安全確保と犯罪の未然抑止につなげます。

消防団員の報酬を改定します。

消防団員の報酬を増額し、団員の加入促進、士気向上による地域での体制強化につなげます。

(2) 自然災害等に対する防災・減災

スマートフォンの活用による緊急時情報伝達を加速させます。

高齢者のスマートフォンの購入費用への助成に合わせて、市の公式 LINE や安全安心メールを登録していただくことで、緊急時の速やかな情報伝達体制を強化します。

林道の整備や修繕など維持管理を計画的に進めます。

安全な森林環境の維持と機能向上のため、森林環境譲与税を活用し、林道の整備や修繕などの維持管理を計画的に進めます。

(3) 総合計画の7つの政策に基づく主な事業内容

1 安全・安心な暮らしの実現

防災減災体制の充実、防犯対策の充実及び交通安全対策の推進

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
1	新規	高規格救急車整備事業	42,059千円	41頁
		かがやき分署に配備する救急車を最新車両に更新し、装備の充実による救急体制の強化につなげます。		
2	新規	保育環境改善等事業	2,625千円	—
		(3月補正予算)放課後児童クラブ運営事業	176千円	—
		認定こども園京ヶ瀬幼稚園運営管理事業	350千円	—
		認定こども園や保育園、児童クラブ等での送迎時の児童の所在確認を確実化するため、送迎バスへの安全装置の取付を支援します。		
3	新規	交通安全施設整備事業	19,600千円	37頁
		通学路合同点検に基づき、グリーンベルトやカーブミラー等の新設整備を実施し、児童生徒の安全な通学路の確保につなげます。		
4	拡大	消防団員活動費	37,684千円	40頁
		消防団員の報酬を増額し、新規団員の加入促進、士気向上による地域での消防団体制の強化を図ります。		
5	拡大	森林環境資源保全・活用推進事業	9,947千円	32頁
		森林環境譲与税を積極的に活用し、安全な森林環境の維持と機能向上のため、林道の整備や修繕などの維持管理を計画的に実施します。		
6	継続	スマートフォン普及促進事業	1,330千円	5頁
		高齢者のスマートフォンの購入に係る費用を助成し、市の公式LINEや安全安心メールの登録を促すことで、緊急時の速やかな情報伝達体制につなげます。		
7	継続	防犯灯維持・整備事業	42,015千円	8頁
		市内の防犯灯のLED化を推進するため、自治会管理防犯灯の灯具取替等の費用を助成します。		
8	継続	防犯対策事業【見守りカメラの設置・活用】	3,500千円	8頁
		市内に見守りカメラ4台を増設し、地域の安全確保と犯罪の未然抑止につなげます。		

1 安全・安心な暮らしの実現

地域医療体制の充実、健康づくりの推進

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
9	拡大	病院事業会計繰出金	773,975千円	22頁
		あがの市民病院に、最新の医療情報システムを導入し、電子カルテ等の活用による利用者の利便性向上につなげます。		
10	継続	予防接種事業	106,776千円	22頁
		高齢者予防接種事業	55,448千円	23頁
		インフルエンザ予防接種にかかる費用について、中学生までの児童、生徒と高齢者を無償化します。		
11	継続	特定不妊・不育症治療費助成事業	3,000千円	25頁
		不妊治療に係る保険適用の自己負担分と保険対象外治療について一部助成します。		
12	継続	健康増進対策事業	65,333千円	26頁
		健(検)診を受診しやすい環境づくりのため、休日健診の開催や、特定の年齢者への無料クーポンの送付を行います。		
13	継続	塾のコンビニ(フィットネス健康塾)事業	568千円	20頁
		市立図書館と安田交流センターにフィットネス機器を設置し、市民が気軽に運動に取り組むことで運動の習慣化による健康増進につなげます。		
14	継続	塾のコンビニ(ラジオ体操健康塾)事業	1,336千円	21頁
		誰でも気軽に参加できる基本運動であるラジオ体操の普及促進を行い、市民の健康増進につなげます。		
15	継続	塾のコンビニ(新潟大学医学部健康講座塾)事業	746千円	21頁
		病院スタッフ等による健康づくりの実践指導や体操インストラクターによる運動指導を通じて、健康寿命の延伸につなげます。		
16	継続	新潟大学寄附講座設置事業	100,000千円	27,28頁
		生活習慣病(糖尿病)、消化器疾患及び運動器疾患(整形外科)の3部門で新潟大学医学部による寄附講座を開設します。		
17	継続	体育施設利用促進事業(使用料軽減事業)	一千円	46頁
		高齢者を対象に、体育施設の使用料を無償化し、運動の習慣化による健康づくりにつなげます。		

2 子どもの育成支援の充実

子育て環境の充実

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
18	新規	2歳までの第2子保育料の無償化	15,992千円 (歳入減額見込み含む)	18頁
		これまでの負担軽減(第2子半額、第3子以降無償化など)に加え、年収500万円以下世帯の2歳までの第2子の保育料を無償化します。		
19	新規	妊娠・出産包括支援事業【出産・子育て応援給付金】	43,000千円	24頁
		(うち1月補正予算)	33,400千円	—
20	新規	妊娠初期から出産までに1人当たり10万円を支給し、経済的な負担の軽減を図ることと併せて切れ目ない相談支援体制を整え、安心して子どもを産み育てる環境をつくります。		
		妊婦・乳幼児健康診査事業【屈折検査機器の導入】	1,391千円	23頁
21	継続	乳幼児の視力検査時に屈折検査機器を用いた視覚検査を新たに追加し、弱視等の早期発見、早期治療につなげます。		
		出産育児助成事業	20,000千円	25頁
22	継続	分娩や出産後にかかる家計負担を軽減するため、出産から1歳の誕生月までに係る費用として合計10万円を助成します。		
		妊産婦医療費助成事業	11,803千円	26頁
23	継続	妊産婦を対象に医療費に係る自己負担分を軽減します。 (通院1回530円、入院1日1,200円を超える部分を支援)		
		子ども医療費助成事業	119,796千円	24頁
24	継続	高校を卒業するまでの子どもを対象に医療費に係る自己負担分を軽減します。 (通院1回530円を超える部分を支援、入院は無料)		
		あがの子育て支援センターにこにこ運営事業	14,735千円	20頁
25	継続	子育て世帯が気軽に利用し、助産師や栄養士による無料相談や親子同士の交流を通じて、子育て中の不安解消につなげます。		
		市立図書館運営管理事業【図書館パワーアップ事業】	4,501千円	46頁
26	継続	児童図書の拡充と合わせて、学習スペースの機能向上を行い、子どもや学ぶ人が訪れたいくなる特色のある図書館とします。		
		ひとり親家庭就労支援事業	6,689千円	19頁
27	継続	ひとり親家庭等の保護者が就労するために必要な資格を取得する場合、費用の一部を助成します。		
		ひとり親家庭家賃助成事業	7,680千円	19頁
		ひとり親家庭で民間賃貸住宅などに入居している方に対して月1万円を助成します。		

2 子どもの育成支援の充実

学校教育の充実				
番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
28	新規	小中学校維持管理事業【校務支援システムの導入】	21,206千円	42,44頁
		校務支援システムを導入し、教職員の事務効率化を図り、教師が子どもと向き合う時間を増やします。		
29	新規	小中学校維持管理事業【児童生徒用机・椅子の更新】	12,507千円	42,44頁
		老朽化した小中学校教室の机、椅子をリニューアルし、より安全かつ快適に学習できる環境を整えます。		
30	拡大	学習支援事業	6,669千円	45頁
		これまでの放課後スクールと温故塾に加え、オンライン上で各自が受講できるメタバース空間での学習支援体制を試験的に構築し、ICTを活用した学習支援につなげます。		
31	拡大	通学バス運行事業	162,770千円	41頁
		これまでの通学バスの運行と路線バス料金の助成に加え、分田小学校の廃止に伴う堀越小学校への通学について、通学バスの増便を行います。		
32	拡大	小学校介助員配置事業	66,296千円	43頁
		中学校介助員配置事業	19,210千円	44頁
		特別支援学級に通う児童生徒の就学支援体制の充実を図るため介助員を配置します。		
33	継続	学習支援教員配置事業(小学校)	9,413千円	43頁
		学習支援教員配置事業(中学校)	12,634千円	45頁
		教職員資格のある人材を各学校に補助員として配置し、児童生徒の個々の学習状況に応じた、きめ細かな学習支援をします。		
34	継続	奨学貸付基金支出金	30,001千円	—
		経済的な理由で進学を悩むことがないよう、高等学校や大学等それぞれのステージにおいて、金額を選ぶことができるきめ細かな貸付金を提供します。(予算計上は原資となる基金への繰出金)		
35	継続	非核平和事業	1,478千円	42頁
		市民向け原爆絵画展の開催や広島平和祈念式典に各中学校から3人の生徒を派遣するなど、非核平和への理解を広く深めます。		

3 高齢者や障がい者福祉の充実

高齢者福祉の充実

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
36	継続	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定管理事業(介護特会)	2,756千円	47頁
		高齢者福祉に係る事業及び介護保険給付の進捗管理を行い、事業の見直しと給付の適正化を図るため、高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画を策定します。		
37	継続	デイサービスセンター運営管理事業	13,373千円	18頁
		2施設において設備を更新し利用環境の向上につなげます。 (第二永寿園:特殊浴槽の更新 第二わかばの里:食器洗浄機及び冷蔵庫の更新)		
38	継続	生活支援体制整備事業(介護特会)	474千円	48頁
		生活支援協議体を設置し、地域の支え合いの仕組みづくりを進めます。		
39	継続	熱中症対策エアコン購入費助成事業	2,000千円	11頁
		家庭にエアコンがない高齢者や障がい者がいる低所得の世帯等のエアコンの購入、設置に係る費用を支援します。		
40	継続	スマートフォン普及促進事業(再掲)	1,330千円	5頁
		高齢者のスマートフォンの活用を後押しするため、購入に係る費用を助成するとともに、スマートフォン教室を開催します。		
41	継続	高齢者世帯等雪下ろし費用助成事業	700千円	16頁
		低所得の高齢者や障がい者のいる世帯を対象に、屋根の雪下ろし経費を支援します。		
42	継続	高齢者向け住宅改造費助成事業	1,225千円	17頁
		障害者向け住宅改造費助成事業	500千円	15頁
		高齢者、障がい者のいる家庭の住宅改修にかかる費用を支援します。		
43	継続	家族介護継続支援事業(介護特会)	17,335千円	47頁
		在宅介護を受けていて常時おむつが必要な高齢者の方へ、紙おむつ等の購入費を支援します。		

3 高齢者や障がい者福祉の充実

障がい者福祉の充実

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
44	継続	軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業	2,550千円	12頁
		身体障害者手帳の対象とならない18歳以上の軽・中等度の難聴者を対象に、補聴器購入にかかる費用を支援します。		
45	継続	障害児通所支援事業	111,271千円	12頁
		「こどものことばとこころの相談室」などの事業所において、児童発達支援や放課後等デイサービスの提供、幼稚園・こども園・学校への訪問など多様な支援を行います。		
46	継続	精神障害者医療費等助成事業	8,640千円	13頁
		精神障がいのある方の経済的負担を軽減するため、通院や入院に係る費用を支援します。		
47	継続	施設通所児・者援護費支給事業	2,715千円	13頁
		障がいのある方の社会生活を支援するため、通所作業所や授産施設等に通うための交通費を支援します。		
48	継続	知的障害児・者手当支給事業	9,348千円	14頁
		知的障がいのある方の日常生活を支援するため、障がいの程度に応じて月額2～3千円を支給します。		
49	継続	福祉タクシー利用助成事業	3,780千円	14頁
		障がい者の積極的な社会参加を支援するため、タクシーを利用する場合の費用を支援します。		
50	継続	人工透析通院費助成事業	1,440千円	15頁
		人工透析のための通院にかかる燃料費など交通費を支援します。		
51	継続	障害児・者紙おむつ等購入費助成事業	1,306千円	16頁
		64歳までの紙おむつ等が必要な障がい児・者の方を対象に、紙おむつ等の購入にかかる費用を支援します。		
52	継続	重度心身障害者介護手当支給事業	7,358千円	17頁
		在宅で障がいのある方を介護する家族を支援するため、月額5千円を支給します。		

4 地域経済の活性化

農業の振興

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
53	新規	肥料高騰対策堆肥活用耕畜支援事業	24,000千円	31頁
		(うち1月補正予算)	18,000千円	—
		肥料価格等の高騰によって影響を受ける耕種農家と畜産農家を支援するため、グリーンアクアセンターで製造するたい肥を、農家へ無償提供します。		
54	新規	地域おこし協力隊推進事業	3,176千円	3頁
		地域おこし協力隊を1名任用し、うらの森農園での就農体験を通じ、ハウス栽培のノウハウを習得させることで市内での新規就農につなげます。		
55	新規	がんばる農家応援(新規就農者等確保)事業 【過疎地域の新規就農者支援】	10,500千円	28頁
		新規就農者の経営計画に基づき支給する農業次世代人材投資資金のほか、就農に至るまでの1年間の費用助成と手厚い相談体制により、新規就農を目指す人の育成と確保を図ります。		
56	新規	ゆうきの里ささかみ協創モデル創出事業	15,674千円	30頁
		笹神地区の有機米生産量増加と就農者の確保のため、雑草抑制機械の購入や新商品の開発、半農半Xモデルの検証などの取組を支援します。		
57	新規	森林環境資源保全・活用推進事業(再掲)	9,947千円	32頁
		森林環境譲与税を効果的に活用し、これまでの民有林意向調査等の推進と併せて、計画的な森林整備や維持管理を行うことで未整備森林の増加を抑えます。		
58	拡大	えんだま産地化推進事業	1,531千円	29頁
		市内産の堆肥を散布した農家に経費の1/2を助成するとともに、有機肥料の施用、品種及び栽培方法による食味を分析し、よりおいしい枝豆づくりを進めます。		
59	継続	ほ場整備事業	139,002千円	32頁
		(うち3月補正予算)	(112,994千円)	—
		中ノ通、堀耕東、滝沢、発久、勝屋、下里に閑屋地区を加えた7地区ではほ場整備を行います。		
60	継続	環境保全型農業直接支援事業	14,274千円	29頁
		安全安心農産物生産推進事業	2,365千円	30頁
		市内産の堆肥を散布するなど、環境保全型農業に取り組む農業法人、農業者に対し、経費の一部を助成します。		
61	継続	がんばる畜産農家応援事業	2,500千円	33頁
		畜産農家の自給飼料の栽培にかかる種子購入費の一部や、耕畜連携によるWCS用稲の購入費の一部を助成します。		

4 地域経済の活性化

商工業の振興 観光の振興

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
62	新規	生活応援商品券プレゼント事業	426,665千円	5頁
		物価高騰によって疲弊した市民生活を支援するとともに、市内経済を活性化させるため、市内で利用できる商品券を市民1人当たり1万円分プレゼントします。		
63	新規	人への投資支援事業	1,200千円	35頁
		市内事業所における人材育成を支援するため、就労者に一定の研修を受講させる事業所に対し、研修費用を助成します。		
64	拡大	地場産業が息づく活力と賑わいのまちづくり事業	18,970千円	34頁
		安田瓦を活用した3か年の地域活性化事業として当年度は、ホームページのリニューアルや、市場調査を踏まえた新商品開発による販路開拓など、瓦産業活性化への具体的事業に着手します。		
65	継続	安田瓦普及支援事業	4,000千円	33頁
		安田瓦を使用して建物の新築、増築、屋根葺替工事などを行ったときの瓦に係る費用を助成し、地場産業の活性化につなげます。		
66	継続	創業・事業展開支援事業	2,300千円	34頁
		市内事業者が交流し連携することで、新商品開発などの販路開拓を促すため産業振興フェアに係る費用を支援します。		
67	継続	企業誘致推進事業	17,460千円	36頁
		東部産業団地に進出する企業の用地取得費への助成等を行います。		
68	継続	瓢湖水きん公園維持管理事業	38,881千円	40頁
		自然豊かな瓢湖水きん公園に市内外の多くの方から訪れていただくために、あやめ園やその周辺環境の整備を進めます。		
69	継続	水原代官所維持管理事業	3,556千円	35頁
		老朽化した表門の両開き戸、石畳通路の敷石等を改修することで、観光施設としての魅力向上を図ります。		
70	継続	キャンプ場維持管理事業	3,310千円	36頁
		自然豊かな市の魅力が満喫できる3つのキャンプ場(いこいの森、奥村杉、どんぐりの森)を、安全かつ衛生的に管理し、レジャー施設としての魅力向上を図ります。		

5 生活に密着した住環境整備の促進

土地の有効利用 道路環境の充実 生活衛生・環境の保全

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
71	新規	2次交通実証事業【AIデマンドバスの運行】	4,300千円	7頁
		AIを活用したデマンドバスを水原駅等から市内観光地まで試験的に運行することで、2次交通としての利便性を検証し市営バスの運行につなげます。		
72	新規	交通安全施設整備事業(再掲)	19,600千円	37頁
		通学路合同点検に基づき、グリーンベルトやカープミラー等の新設整備を実施し、児童生徒の安全な通学路の確保につなげます。		
73	拡大	空き家対策事業	7,153千円	39頁
		移住・定住者や子育て世帯等を対象に、空き家の取得や改修に係る費用を支援します。また、危険空き家の撤去を見据え、具体的な安全対策を講じていきます。		
74	継続	道路維持補修事業	109,500千円	37頁
		老朽化した道路舗装等の更新・修繕について計画的に実施します。		
75	継続	道路消雪施設修繕事業	569,910千円	38頁
		(うち、3月補正予算)	(214,910千円)	—
		老朽化した消雪パイプや井戸の更新・修繕について計画的に実施します。		
76	継続	防犯灯維持・整備事業(再掲)	42,015千円	8頁
		市内の防犯灯のLED化率について令和7年度100%を目指し、自治会管理防犯灯の灯具取替等の費用を助成します。		
77	継続	住宅リフォーム補助事業	30,000千円	38頁
		住宅のリフォームにかかる費用の一部を助成します。		
78	継続	虹の架け橋住宅取得支援事業	28,000千円	39頁
		市外からの移住・定住の促進及び定着化を促進するため、住宅取得費用の一部を助成します。		
79	継続	市営バス運行事業	99,390千円	7頁
		通勤・通学・買い物などの交通手段として、市内全域に市営バスの運行させます。また、高齢者の利便性向上のため75歳以上の方の運賃を無料とします。		

6 市民協働の推進

市民によるまちづくり活動の推進と支援 生涯学習の充実

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
80	新規	市制20周年記念事業	4,497千円	6頁
		市制施行20年目を記念し、市民の皆さんと共に歩んできたこれまでの振り返るとともに、お祝いするため式典を実施します。		
81	新規	社会教育総務事務【「阿賀野市の歴史」の編さん】	699千円	—
		市制施行20年目を迎える年に、阿賀野市で生まれた子どもたちと旧町村で生まれ育った親が、ふるさとの魅力・歴史を語り合えるよう、市民団体とともに冊子「阿賀野市の歴史」を作成します。		
82	拡大	ふるさと納税促進対策事業	224,303千円	2頁
		阿賀野市の魅力を全国の方から認知してもらうため、PR活動やポータルサイトなどを最大限活用し寄附金募集体制の強化を図ることで、寄附金総額5億円を目指します。		
83	拡大	ホームページ運営事業	2,258千円	10頁
		市内外に向けた情報発信のため適切な維持管理を行うとともに、トップページの投稿画面を変更し、誰もが活用しやすい「掲示板」機能の充実を図ります。		
84	拡大	広報紙発行事業	14,464千円	10頁
		毎月1日と15日の2回(年24回)発行する広報あがのについて、一部をカラー頁として発行し見やすさの向上とわかりやすい情報提供につなげます。		
85	継続	市政モニター活動事業	115千円	11頁
		インターネットを活用して、市の施策や事業等のアンケートに答える市民モニターを募集し、市民の声を把握する仕組みを整えます。		
86	継続	自治会集会施設建設補助事業	10,000千円	1頁
		自治会集会場の建設や修繕などに係る費用を支援し、自治会活動の活性化につなげます。		
87	継続	自治会活動応援事業	1,000千円	2頁
		自治会が抱える課題の解決のために、地域の住民が一体となって自ら取り組む活動を支援します。		

7 信頼される行政経営

行政経営の推進

番号	区分	事業名	予算額	事業説明書
		事業内容		
88	新規	施設予約システム導入事業	25,219千円	9頁
		スポーツ施設や公民館等の利用についてスマートフォン等での予約や料金支払を可能にし、利用者の利便性を高めます。		
89	新規	電算システム運用管理事業【汎用的電子申請システムの導入】	253千円	9頁
		県内市町で共同利用する電子申請システムを活用し、市への各種申請やイベント参加へのオンライン申請・申込ができるようにします。		
90	新規	移住・定住促進事業【オーダーメイド型移住体験の募集】	3,532千円	3頁
		移住・定住してみたい方を対象にそれぞれの意向に合わせて1泊2日程度の移住体験プランを作成し、交通費を支援します。		
91	新規	お試し空き家暮らし体験事業	1,033千円	6頁
		移住・定住を検討される方が1か月程度のお試しで移住体験を希望する場合に、滞在できる空き家を提供します。		
92	拡大	地域おこし協力隊推進事業（企画財政課）	7,425千円	3頁
		地域おこし協力隊推進事業（農林課）（再掲）	3,176千円	31頁
		地域おこし協力隊を任用し、これまでの移住相談や魅力発信への取組のほか、うららの森での就農体験を通じた新規就農につなげます。		
93	拡大	デジタル・トランスフォーメーション推進事業	12,000千円	4頁
		市民生活の利便性の向上と行政事務の効率化のため、デジタル技術を有する外部人材を招き、デジタル・トランスフォーメーション（DX）計画を実行していきます。		
94	拡大	職員研修事業【職員の育成】	4,400千円	1頁
		「市の未来を考え、市民のために行動し、市民から信頼される職員」を育成し、限られた人材の中で効率的かつ効果的な行政運営を進めるため、職員研修の充実を図ります。		
95	継続	スマートフォン普及促進事業（再掲）	1,330千円	5頁
		スマートフォンの購入に係る費用助成や利用教室を開催し、高齢者にスマートフォンを慣れ親しんでもらうことで、各種申請などオンライン手続きへの移行を加速化させます。		
96	継続	AI・RPA導入事業	2,064千円	4頁
		AIを活用した議事録の作成システムの導入や、職員が行う定型的な事務作業にRPA技術を活用して自動化を行います。		

4 特別会計・企業会計の当初予算の概要

(会計名)	(令和5年度予算額)	(前年度比較額)	(前年度比%)
(1) 国民健康保険特別会計	4,196,207 千円	▲316,143 千円	▲7.0%

第一次ベビーブームに生まれた被保険者数の段階的な減少に伴い、歳入での保険税の減額と合わせ、歳出の療養給付費及び高額療養費についても減少が見込まれるため、全体として予算額は減額となりましたが、引き続き、健康づくり事業の取組を通じ、医療費抑制を図る予算としています。

(2) 後期高齢者医療特別会計	917,198 千円	+54,864 千円	+6.4%
-----------------	------------	------------	-------

被保険者数の増加見込みにより保険料の増額が見込まれますが、それに伴う療養給付費の増加見込みにより、療養給付費納付金、保険基盤安定納付金等が増加しており、全体として前年度より増額の予算としています。

(3) 介護保険特別会計	5,311,899 千円	+73,314 千円	+1.4%
--------------	--------------	------------	-------

第8期介護保険事業計画の最終年度として、介護給付費は、計画との整合を図りながらも、高齢者の増加やサービス利用件数等の実績動向を踏まえた編成とし全体で増額計上しています。また令和6年度からの第9期介護保険事業計画の策定に係る費用を計上しています。

(4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計	5,008 千円	▲59 千円	▲1.2%
--------------------	----------	--------	-------

主に、財産区山林の維持管理に要する予算としています。

(5) 少年自然の家特別会計	※一般会計事業に移行します。
----------------	----------------

社会教育施設としての運営状況に則し、一般会計予算での事業に移行し、他の事業と一層の連携を図ることで利用者数の増加を図ります。

(会計名)	(令和5年度予算額)	(前年度比較額)	(前年度比%)
(6) 水道事業会計	2,345,466 千円	+97,742 千円	+4.3%

管路耐震化事業や、令和2年度から計画的に進めている大室浄水場の中央監視設備更新事業をはじめとした建設改良費に713,908千円を計上し、引き続き、災害に強い水道の推進と安全でおいしい水の安定供給に資する予算としています。

(7) 下水道事業会計	3,505,719 千円	+119,485 千円	+3.5%
--------------------	---------------------	--------------------	--------------

令和6年度の概成を目指し「阿賀野市汚水処理施設整備構想」に基づき未整備地区の管渠整備費に325,082千円、管渠改築更新工事費など施設の改良費に164,677千円を計上し、下水道普及率の向上及び安定した下水道サービスの提供に資する予算としています。

(8) 病院事業会計	1,465,039 千円	+420,706 千円	+40.3%
-------------------	---------------------	--------------------	---------------

あがの市民病院における医療情報システムの更新に係る器機整備等、固定資産整備費に594,542千円を計上したほか、新病院整備事業に係る企業債償還金191,105千円を計上しており全体として前年度より大幅に増額となる予算としています。

当初予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区 分			令和 5 年 度			令和 4 年 度
			当初予算額	前 年 度 対 比		当初予算額
				金 額	伸 率 (%)	
一 般 会 計			22,170,000	1,710,000	8.4	20,460,000
国民健康保険特別会計			4,196,207	▲ 316,143	▲ 7.0	4,512,350
後期高齢者医療特別会計			917,198	54,864	6.4	862,334
介護保険特別会計			5,311,899	73,314	1.4	5,238,585
押切外四ヶ大字財産区特別会計			5,008	▲ 59	▲ 1.2	5,067
少年自然の家特別会計			一般会計事業	▲ 34,811	▲ 100.0	34,811
特 別 会 計 の 計			10,430,312	▲ 222,835	▲ 2.1	10,653,147
水道事業会計	収益的	収 入	1,312,545	23,225	1.8	1,289,320
		支 出	1,210,725	27,460	2.3	1,183,265
	資本的	収 入	470,250	41,998	9.8	428,252
		支 出	1,134,741	70,282	6.6	1,064,459
下水道事業会計	収益的	収 入	1,838,581	▲ 8,413	▲ 0.5	1,846,994
		支 出	1,802,977	▲ 7,624	▲ 0.4	1,810,601
	資本的	収 入	1,264,103	130,697	11.5	1,133,406
		支 出	1,702,742	127,109	8.1	1,575,633
病院事業会計	収益的	収 入	345,549	▲ 74,561	▲ 17.7	420,110
		支 出	679,392	▲ 70,771	▲ 9.4	750,163
	資本的	収 入	738,885	509,876	222.6	229,009
		支 出	785,647	491,477	167.1	294,170
企 業 会 計 の 計			7,316,224	637,933	9.6	6,678,291
総 合 計			39,916,536	2,125,098	5.6	37,791,438

※企業会計の計=収益的支出+資本的支出

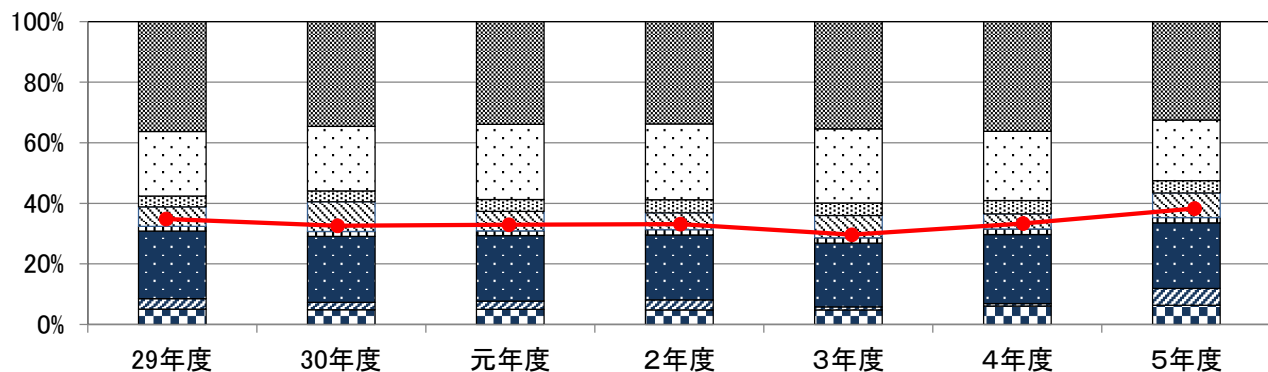
一般会計予算（歳入 総括）

歳入一覧

（単位：千円、％）

区 分			令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
			予 算 額	構成比	予 算 額 A	構成比	増 減 B	B / A
1	市	税	4,802,396	21.7	4,668,827	22.8	133,569	2.9
2	地 方 譲 与 税		220,904	1.0	211,000	1.0	9,904	4.7
3	利 子 割 交 付 金		2,000	0.0	3,000	0.0	△ 1,000	△ 33.3
4	配 当 割 交 付 金		20,000	0.1	14,000	0.1	6,000	42.9
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		10,000	0.0	9,000	0.0	1,000	11.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金		65,000	0.3	50,000	0.2	15,000	30.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金		900,000	4.1	900,000	4.4	0	0.0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金		15,000	0.1	27,000	0.1	△ 12,000	△ 44.4
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,797	0.0	1,707	0.0	90	5.3
11	地 方 特 例 交 付 金		40,000	0.2	33,000	0.2	7,000	21.2
12	地 方 交 付 税		7,200,000	32.5	7,405,000	36.2	△ 205,000	△ 2.8
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,982	0.0	4,492	0.0	△ 510	△ 11.4
14	分 担 金 及 び 負 担 金		32,524	0.1	30,183	0.2	2,341	7.8
15	使 用 料 及 び 手 数 料		138,473	0.6	131,895	0.7	6,578	5.0
16	国 庫 支 出 金		2,775,641	12.5	2,869,333	14.0	△ 93,692	△ 3.3
17	県 支 出 金		1,662,861	7.5	1,816,540	8.9	△ 153,679	△ 8.5
18	財 産 収 入		11,621	0.1	11,621	0.1	0	0.0
19	寄 附 金		521,703	2.3	352,203	1.7	169,500	48.1
20	繰 入 金		1,225,930	5.5	164,457	0.8	1,061,473	645.4
21	繰 越 金		200,000	0.9	200,000	1.0	0	0.0
22	諸 収 入		501,168	2.3	513,842	2.5	△ 12,674	△ 2.5
23	市 債		1,801,000	8.1	1,024,900	5.0	776,100	75.7
歳 入 合 計			22,170,000	100.0	20,460,000	100.0	1,710,000	8.4

財源構成比の推移



自主財源：市税、繰入金、負担金・使用料ほか（市が自主的に収入しうる財源）

依存財源：地方交付税、国県支出金、消費税交付金、市債、譲与税・その他
（国又は県により定められた額、割り当てられた額を収入する財源）

主な増減科目の内容

市 税	133,569 千円増
市民税法人：現年課税分339,096千円（63,650増）、固定資産税：現年課税分2,377,578千円（75,483増）	
地方交付税	205,000 千円減
普通交付税6,500,000千円（205,000減）、特別交付税700,000千円（増減なし）	
分担金及び負担金	2,341 千円増
養護老人ホーム入所負担金6,145千円（1,120増）、公認保育園保育負担金2,636千円（1,344減）、放課後児童クラブ保護者負担金11,168千円（1,840増）、健康診査等負担金5,760千円（840増）	
国庫支出金	93,692 千円減
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等0千円（104,681減）、子どものための教育・保育給付費負担金715,835千円（57,469減）、林道災害復旧事業補助金0千円（13,184減）、社会资本整備総合交付金377,800千円（81,225増）	
県支出金	153,679 千円減
参議院議員通常選挙費委託金0千円（33,064減）子どものための教育・保育給付費負担金314,246千円（21,480減）、土橋遺跡発掘調査委託金0千円（96,000減）	
寄附金	169,500 千円増
ふるさと寄附金497,000千円（147,000増）、企業版ふるさと寄附金2,200千円（増減なし）、安野川右岸線道路改良工事寄附金22,500千円（皆増）	
繰入金	1,061,473 千円増
合併市町村振興基金繰入金404,497千円（皆増）、ふるさと阿賀野市応援基金繰入金47,008千円（30,327減）、ごみ処理施設整備基金繰入金128,797千円（95,099増）、あがの市民病院整備基金繰入金641,792千円（591,792増）	
市 債	776,100 千円増
ごみ処理施設整備事業1,284,800千円（1,034,500増）、臨時財政対策債90,000千円（144,000減）、借換債65,000千円（72,600減）、道路新設改良事業26,200千円（48,600減）、高規格救急車整備事業27,900千円（皆増）	

一般財源の前年度対比

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額 A	構成比	増 減 B	B/A
市 税	4,802,396	35.3	4,668,827	33.8	133,569	2.9
地 方 譲 与 税	220,904	1.6	211,000	1.5	9,904	4.7
利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	3,000	0.0	△ 1,000	-33.3
配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	14,000	0.1	6,000	42.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.1	9,000	0.1	1,000	11.1
法 人 事 業 税 交 付 金	65,000	0.5	50,000	0.4	15,000	30.0
地 方 消 費 税 交 付 金	900,000	6.6	900,000	6.5	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	0.1	27,000	0.2	△ 12,000	-44.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,797	0.0	1,707	0.0	90	5.3
地 方 特 例 交 付 金	40,000	0.3	33,000	0.2	7,000	21.2
地 方 交 付 税	7,200,000	52.9	7,405,000	53.6	△ 205,000	-2.8
臨 時 財 政 対 策 債 ・ そ の 他	325,308	2.4	477,281	3.5	△ 151,973	-31.8
	13,620,405	100.0	13,817,815	100.0	△ 197,410	-1.4

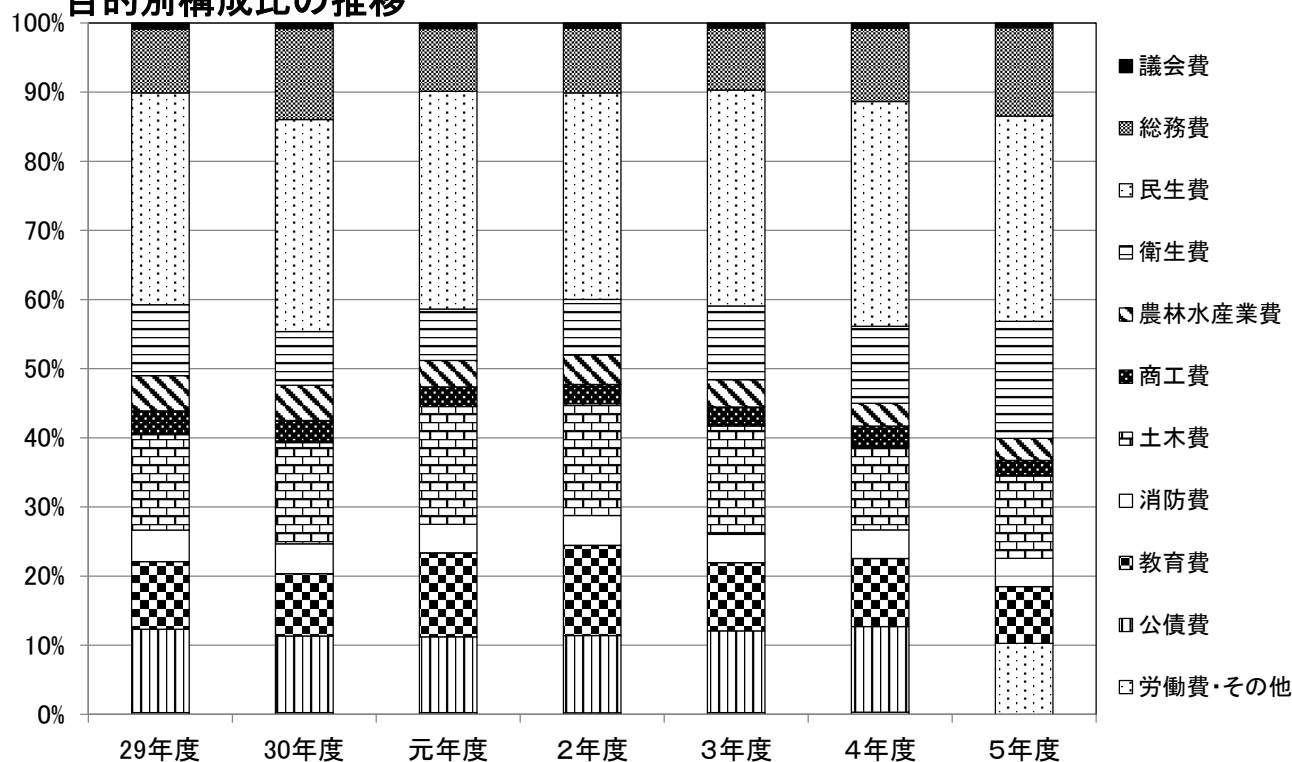
一般会計予算（目的別歳出 総括）

目的別歳出一覧

（単位：千円、％）

区 分			令和５年度		令和４年度		比 較	
			予 算 額	構成比	予 算 額 A	構成比	増 減 B	B / A
1	議 会 費		150,223	0.7	150,234	0.7	△ 11	0.0
2	総 務 費		2,833,533	12.8	2,175,821	10.6	657,712	30.2
3	民 生 費		6,579,883	29.7	6,647,452	32.5	△ 67,569	△ 1.0
4	衛 生 費		3,755,591	16.9	2,282,255	11.2	1,473,336	64.6
5	労 働 費		20,347	0.1	20,347	0.1	0	0.0
6	農 林 水 産 業 費		705,188	3.2	668,367	3.3	36,821	5.5
7	商 工 費		503,879	2.3	615,586	3.0	△ 111,707	△ 18.1
8	土 木 費		2,639,626	11.9	2,460,587	12.0	179,039	7.3
9	消 防 費		904,139	4.1	848,826	4.2	55,313	6.5
10	教 育 費		1,823,448	8.2	2,009,585	9.8	△ 186,137	△ 9.3
11	公 債 費		2,224,118	10.0	2,534,915	12.4	△ 310,797	△ 12.3
12	諸 支 出 金		25	0.0	25	0.0	0	0.0
13	予 備 費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
14	災 害 復 旧 費		0	0.0	16,000	0.1	△ 16,000	△ 100.0
歳 出 合 計			22,170,000	100.0	20,460,000	100.0	1,710,000	8.4

目的別構成比の推移



主な増減科目の内容

総務費

657,712 千円増

ふるさと納税促進対策事業費224,303千円（74,667増）、ふるさと阿賀野市応援基金造成費497,021千円（147,005増）、生活応援商品券プレゼント事業費426,665千円（皆増）、施設予約システム導入事業費25,219千円（皆増）

民生費

67,569 千円減

障害者自立支援給付事業費927,154千円（31,937増）、公認保育園運営事業費105,840千円（52,157減）、施設型・地域型保育給付等事業費1,405,064千円（49,773減）

衛生費

1,473,336 千円増

五泉地域衛生施設組合ごみし尿処理施設運営負担金1,522,067千円（1,123,519増）、病院事業会計繰出金773,975千円（504,353増）、予防接種事業費106,776千円（20,606減）、水道事業会計繰出金21,590千円（20,504減）

農林水産業費

36,821 千円増

ゆうきの里ささかみ協創モデル創出事業費15,674千円（皆増）、肥料高騰対策堆肥活用耕畜支援事業費6,000千円（皆増）、森林環境資源保全・活用推進事業費9,947千円（皆増）

商工費

111,707 千円減

地場産業が息づく活力と賑わいのまちづくり事業費18,970千円（94,980減）、宝珠温泉保養センターあかまつ荘運営事業費1,763千円（20,493減）

土木費

179,039 千円増

道路消雪施設修繕事業費（国庫補助）等397,000千円（97,000増）、道路改良事業費（国庫補助）60,000千円（55,000増）、交通安全施設整備事業費（国庫補助）19,600千円（皆増）、空き家対策事業費7,153千円（6,024増）

消防費

55,313 千円増

消防団員活動費37,684千円（14,512増）、高規格救急車整備事業費42,059千円（皆増）

教育費

186,137 千円減

土橋遺跡等発掘調査事業費0千円（94,000減）、市立図書館運営管理事業費57,653千円（37,012減）、小中学校長寿命化等改修事業費0千円（36,000減）、安田幼稚園運営管理事業費0千円（9,664減）

公債費

310,797 千円減

償還元金2,139,579千円（293,703減）、償還利子84,539千円（17,094減）

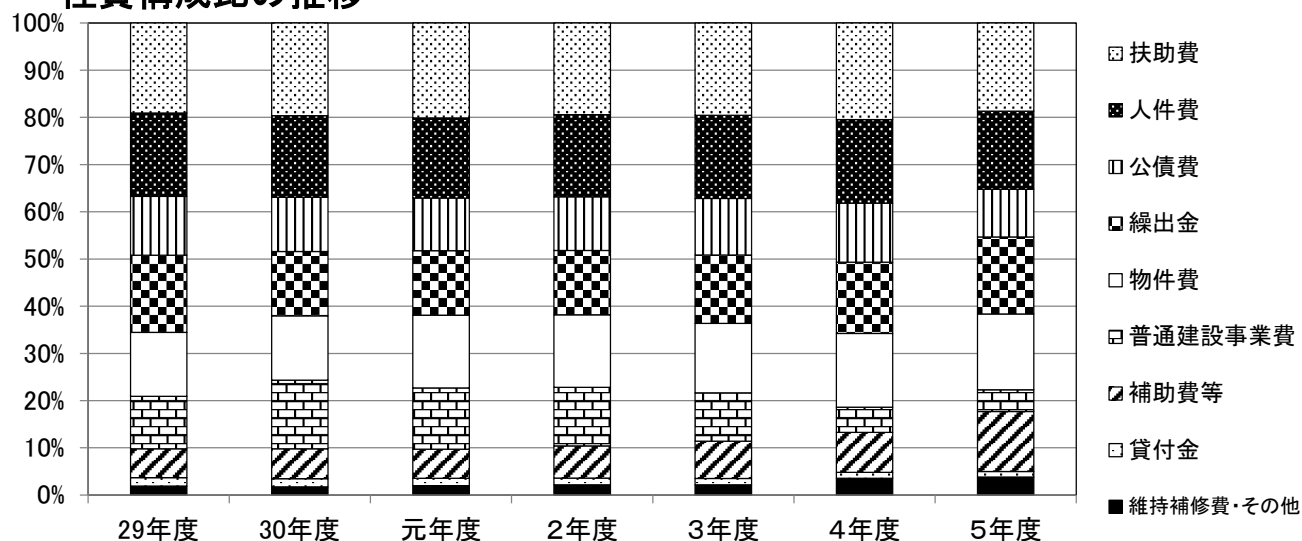
一般会計予算（性質別歳出 総括）

性質別歳出一覧

（単位：千円、％）

区 分			令和 5 年 度		令和 4 年 度		比 較	
			予 算 額	構成比	予 算 額 A	構成比	増 減 B	B / A
1	人	件 費	3,659,115	16.5	3,620,533	17.7	38,582	1.1
2	物	件 費	3,557,436	16.1	3,195,864	15.6	361,572	11.3
3	維	持 補 修 費	312,375	1.4	308,236	1.5	4,139	1.3
4	扶	助 費	4,145,593	18.7	4,186,315	20.5	△ 40,722	△ 1.0
5	補	助 費 等	2,819,608	12.7	1,729,080	8.5	1,090,528	63.1
6	普	通 建 設 事 業 費	1,023,318	4.6	1,093,111	5.3	△ 69,793	△ 6.4
	(1)	補助事業費	617,224	2.8	434,092	2.1	183,132	42.2
	(2)	単独事業費	353,181	1.6	599,441	2.9	△ 246,260	△ 41.1
	(3)	県営事業負担金	52,913	0.2	59,578	0.3	△ 6,665	△ 11.2
7	災	害 復 旧 事 業 費	0	0.0	16,000	0.1	△ 16,000	100.0
8	公	債 費	2,244,118	10.1	2,554,915	12.5	△ 310,797	△ 12.2
9	投	資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10	貸	付 金	260,000	1.2	260,000	1.3	0	0.0
11	繰	出 金	3,619,129	16.3	3,095,569	15.1	523,560	16.9
12	積	立 金	499,308	2.3	370,377	1.8	128,931	34.8
13	予	備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計			22,170,000	100.0	20,460,000	100.0	1,710,000	8.4

性質構成比の推移

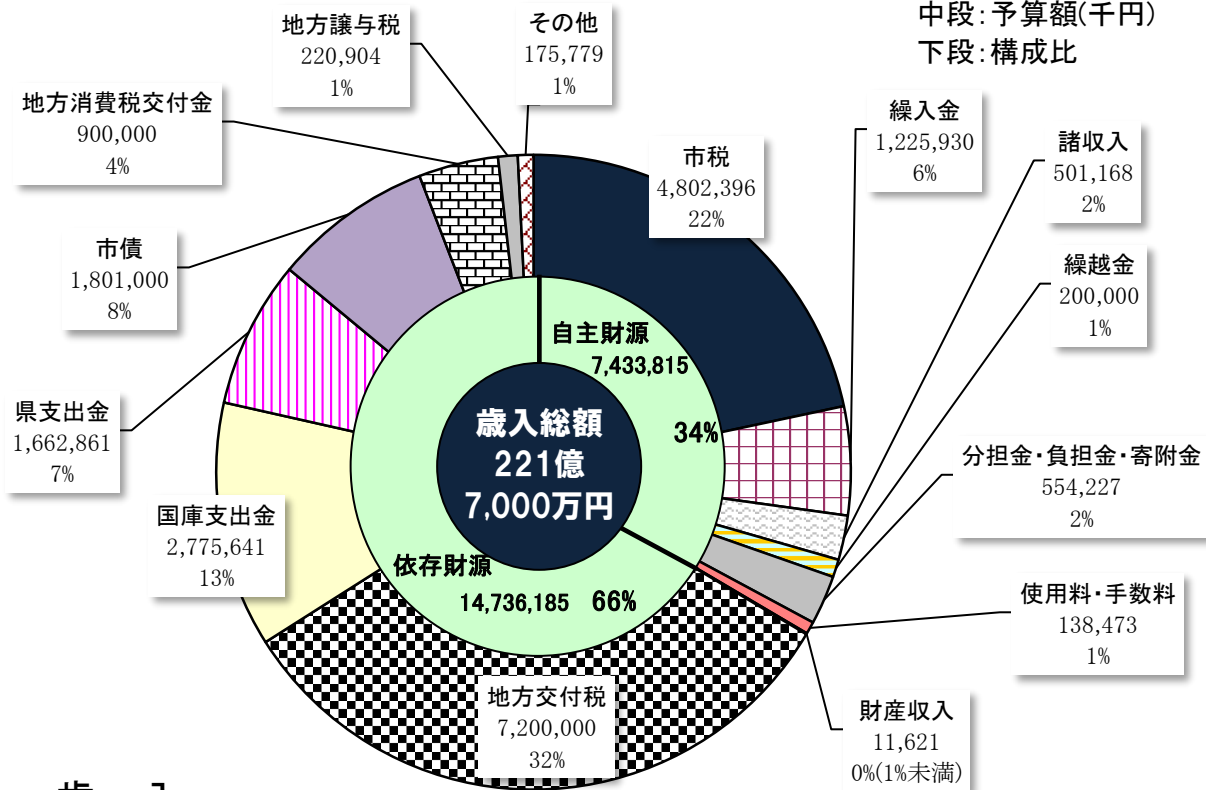


主な増減科目の内容

人件費	38,582 千円増
一般職員給2,261,303千円（4,543増）、会計年度任用職員報酬・給料・手当390,627千円（3,897増）、委員等報酬259,111千円（10,990増）	
物件費	361,572 千円増
ふるさと納税促進対策事業費〔返礼品代〕149,100千円（44,100増）、生活応援商品券プレゼント事業費〔業務委託料〕424,250千円（皆増）、土橋遺跡等発掘調査事業費〔業務委託料〕0千円（94,000減）	
維持補修費	4,139 千円増
道路除雪事業費〔施設修繕料等〕203,428千円（3,707増）、小中学校維持管理事業費〔施設修繕料等〕8,658千円（2,429増）、宝珠温泉保養センターあかまつ荘運営事業費〔施設修繕料等〕0千円（2,097減）	
扶助費	40,722 千円減
施設型給付費負担金1,402,044千円（51,443減）、障害児通所給付費110,798千円（9,574増）	
補助費等	1,090,528 千円増
五泉地域衛生施設組合ごみし尿処理施設運営負担金1,522,067千円（1,123,519増）、保育士等处遇改善臨時特例事業補助金0千円（25,259減）	
普通建設事業費	69,793 千円減
道路消雪施設修繕事業費（国庫補助）等397,000千円（97,000増）、保育園舎等改修補助事業費0千円（67,648減）、市立図書館運営管理事業費500千円（39,800減）、小中学校長寿命化等改修事業費0千円（36,000減）、笹神支所維持管理事業費0千円（27,900減）	
公債費	310,797 千円減
償還元金2,139,579千円（293,703減）、償還利子84,539千円（17,094減）	
繰出金	523,560 千円増
病院事業会計繰出金773,975千円（504,353増）、後期高齢者医療特別会計繰出金602,238千円（34,258増）、少年自然の家特別会計繰出金0千円（19,269減）	
積立金	128,931 千円増
ふるさと阿賀野市応援基金積立金497,021千円（147,005増）、過疎地域持続的発展特別事業基金積立金0千円（10,000減）、森林環境譲与税基金積立金0千円（8,100減）	

歳入歳出款別当初予算構成比

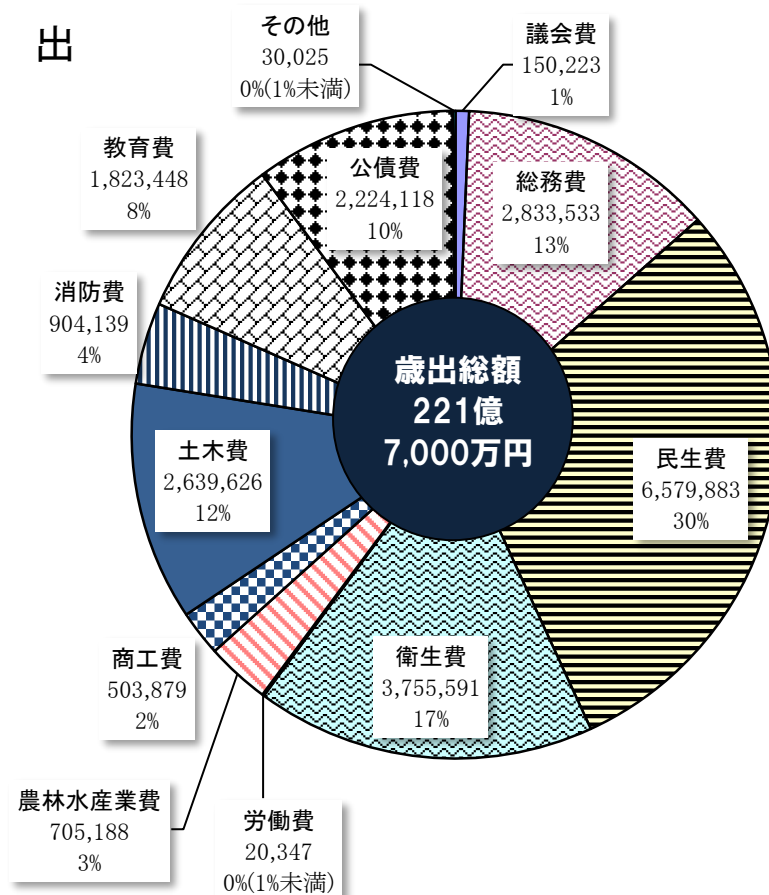
上段: 款別名称
中段: 予算額(千円)
下段: 構成比



歳 入

歳 出

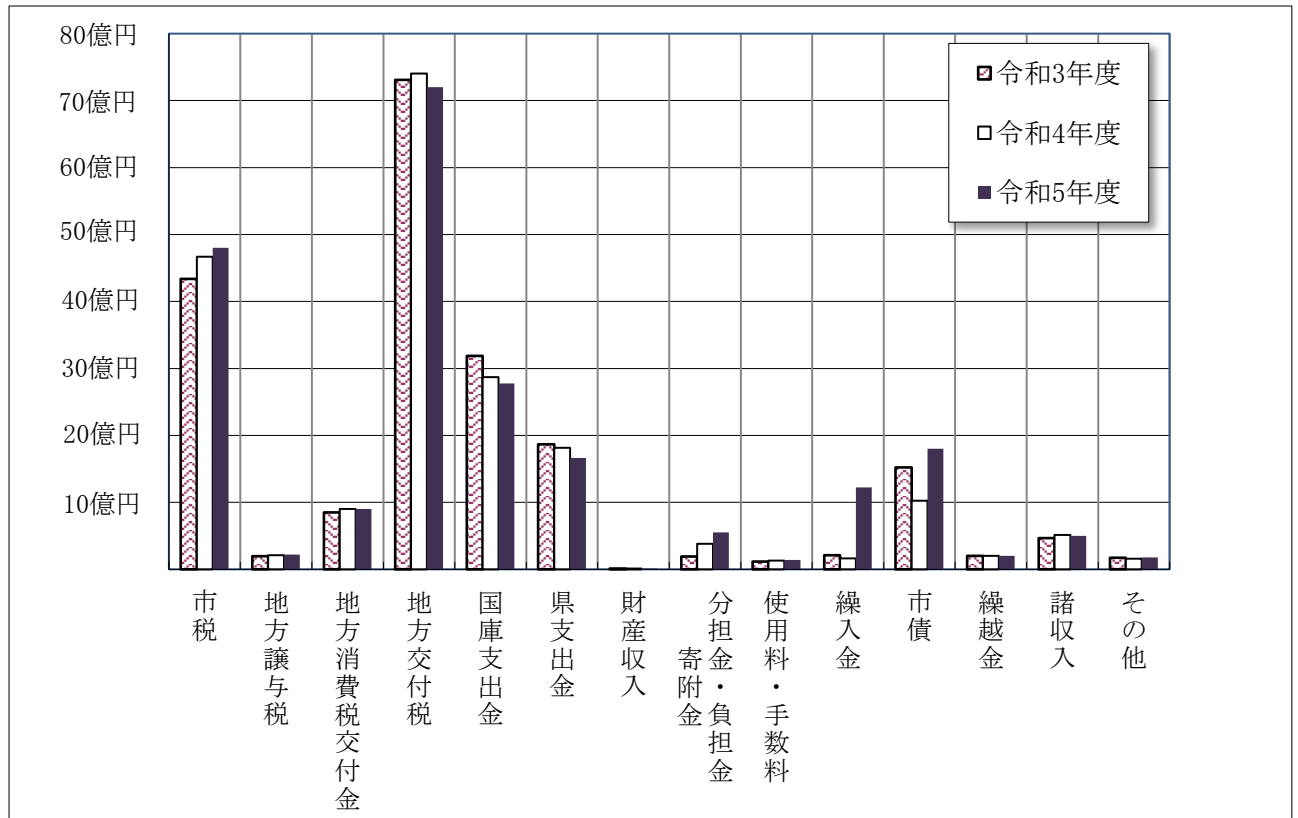
上段: 款別名称
中段: 予算額(千円)
下段: 構成比



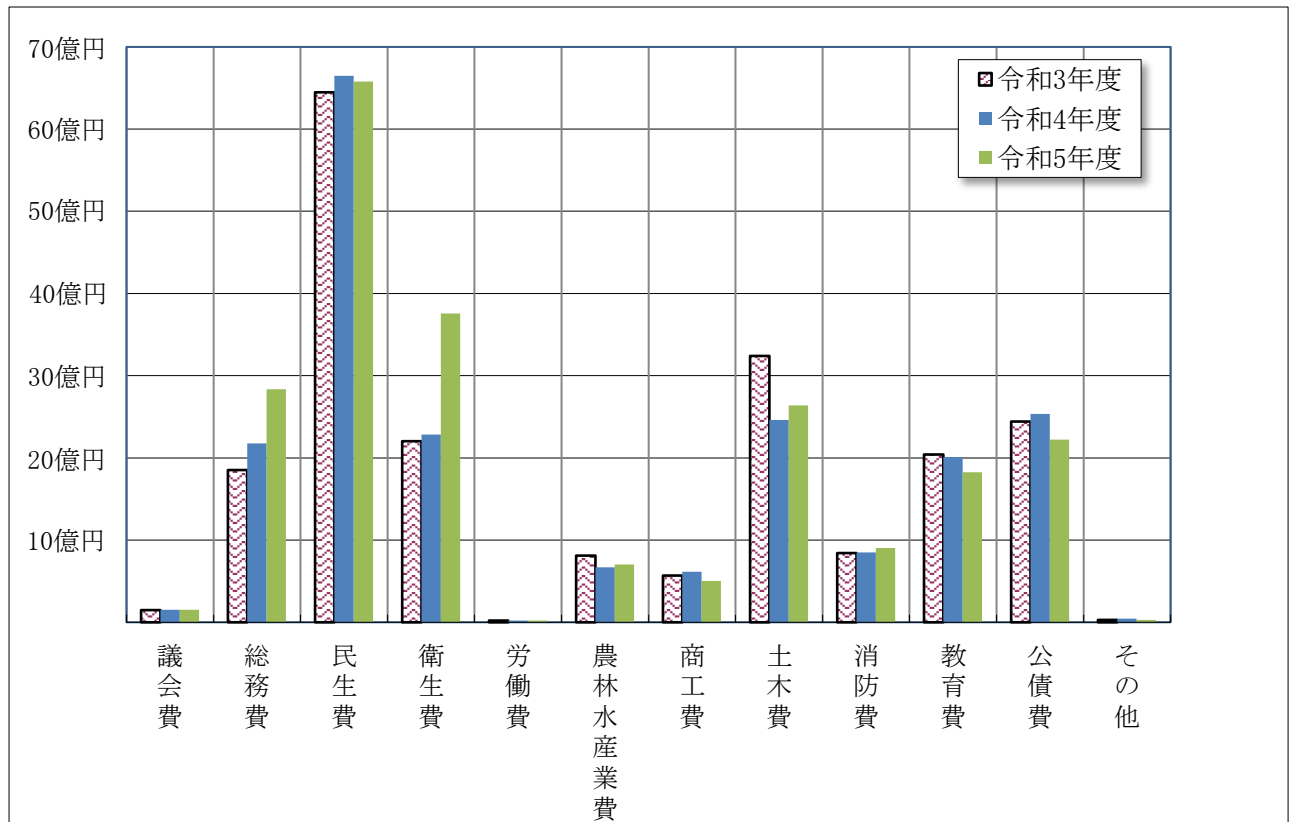
※構成比は各項目ごとに小数点以下を四捨五入しているため、合計で100%にならないことがあります。

過去2か年の当初予算 対比

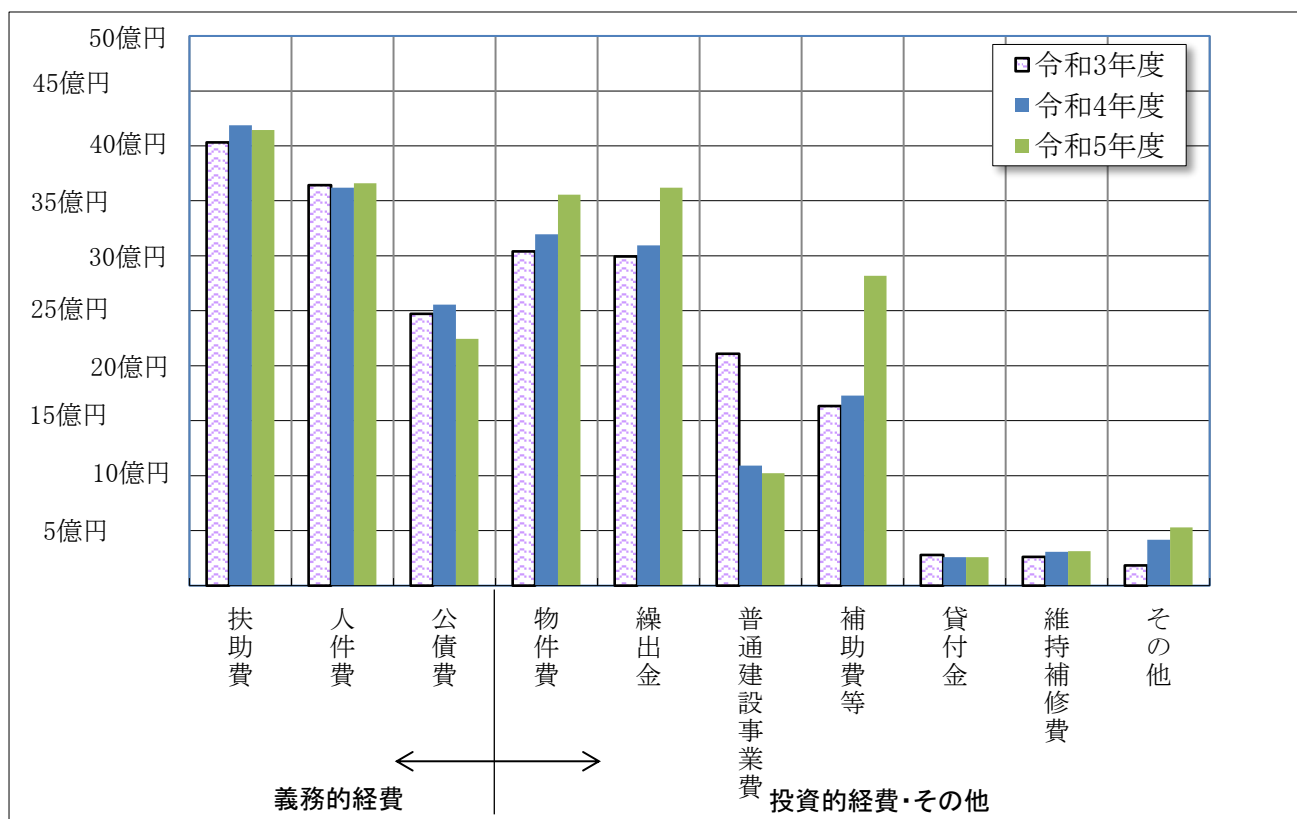
歳入款別



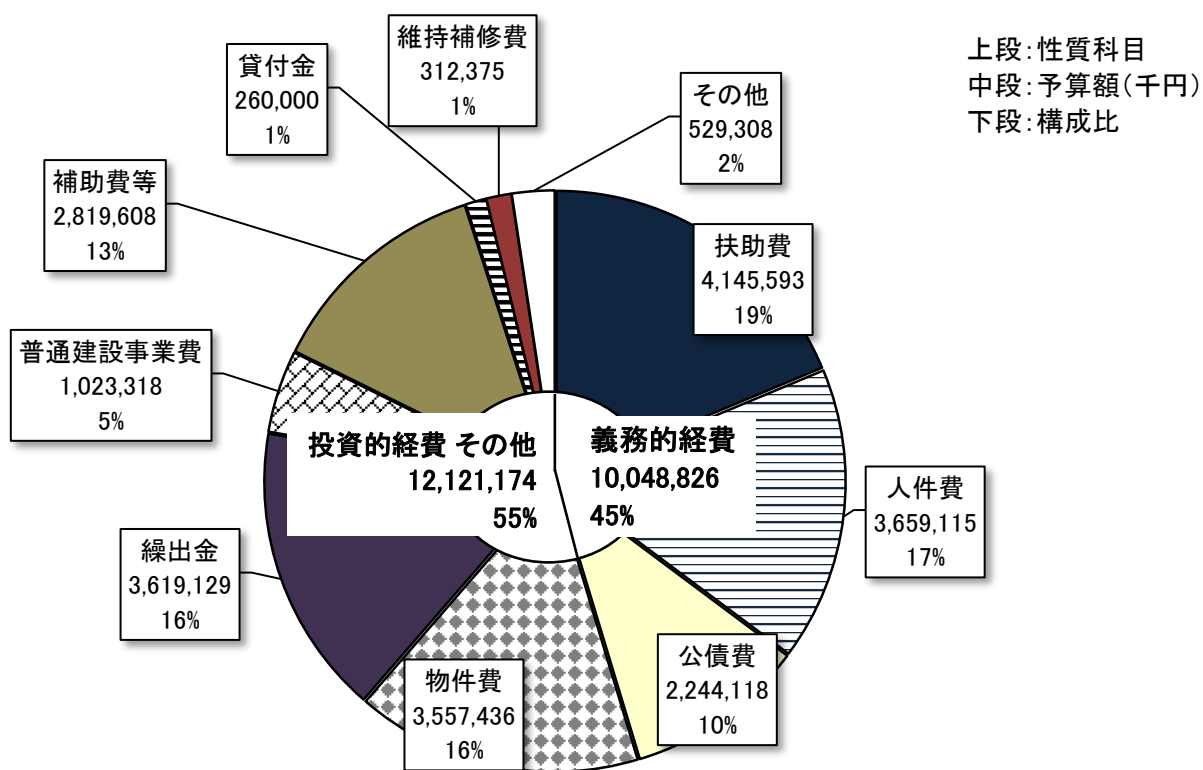
歳出款別



歳出性質別



性質別構成比 (参考)



※構成比は各項目ごとに小数点以下を四捨五入しているため、合計で100%にならないことがあります。

地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源分) 490,909 千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源分)を充てる
社会保障施策に要する経費 7,329,587 千円

(単位:千円)

事業名	当初予算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		うち社会保障財源分の地方消費税交付金
社会福祉事業	4,474,504	2,995,100	0	50,367	1,429,037	211,514
障害者福祉事業	1,357,064	905,724		12,118	439,222	65,010
老人福祉事業	145,545	1,316		21,350	122,879	18,187
児童福祉事業	2,544,367	1,777,508		16,899	749,960	111,003
生活保護事業	427,528	310,552			116,976	17,314
社会保険事業	1,705,730	303,562	0	269	1,401,899	207,498
国民健康保険事業	311,029	172,086			138,943	20,565
後期高齢者医療事業	602,238	93,202		269	508,767	75,303
介護保険事業	792,463	38,274			754,189	111,630
保健衛生事業	1,149,353	55,194	15,000	593,409	485,750	71,897
病院事業	773,975			591,792	182,183	26,965
母子衛生事業	205,749	48,758	15,000	288	141,703	20,974
予防事業	169,629	6,436		1,329	161,864	23,958
合 計	7,329,587	3,353,856	15,000	644,045	3,316,686	490,909

※社会保障財源分について

消費税率改定に伴う、引き上げ分の地方消費税収入は、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費(社会保障4経費)、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

※地方消費税交付金(社会保障財源分)の用途について

地方消費税交付金の22分の12に相当する額を、各事業に要する一般財源の比率に応じて案分して充当しています。

入湯税が充てられる経費

【歳入】

入湯税

7,575 千円

【歳出】

入湯税を充てる経費

60,236 千円

(単位:千円)

事業名	当初予算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備	0	0	0	0	0	0
鉱泉源の保護管理施設	0	0	0	0	0	0
消防施設等の整備	0	0	0	0	0	0
観光施設の整備	53,625	0	0	1,161	52,464	4,900
水原代官所維持管理事業	3,556			720	2,836	984
ふるさと農業歴史資料館維持管理事業	11,188			36	11,152	1,672
瓢湖水さん公園維持管理事業	38,881			405	38,476	2,244
観光振興 (観光施設の整備除く)	6,611	0	0	100	6,511	2,675
観光事務費	5,436			100	5,336	1,500
旅館協同組合支援事業	1,175				1,175	1,175
合 計	60,236	0	0	1,261	58,975	7,575

※入湯税について

入湯税は、地方税法第701条の規定により「環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)」に要する費用へ充てる目的税です。

森林環境譲与税が充てられる経費

【歳入】

森林環境譲与税

10,904 千円

【歳出】

森林環境譲与税を充てる経費

12,678 千円

(単位:千円)

事業名	当初予算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		うち 森林環境譲与税
森林の整備に関する施策	12,678	0	0	0	12,678	10,904
森林環境資源保全・活用推進事業	9,947				9,947	9,947
登山道等維持管理事業	2,731				2,731	957
森林の整備を担うべき人材の育成及び確保	0	0	0	0	0	0
森林の有する公益的機能に関する普及啓発	0	0	0	0	0	0
木材の利用の促進	0	0	0	0	0	0
その他の森林の整備の促進に関する施策	0	0	0	0	0	0
合 計	12,678	0	0	0	12,678	10,904

※森林環境譲与税について

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条の規定により「森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用(脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律(平成二十二年法律第三十六号)第二条第三項に規定する木材の利用をいう。)の促進その他の森林の整備の促進に関する施策」に要する費用へ充てる目的税です。

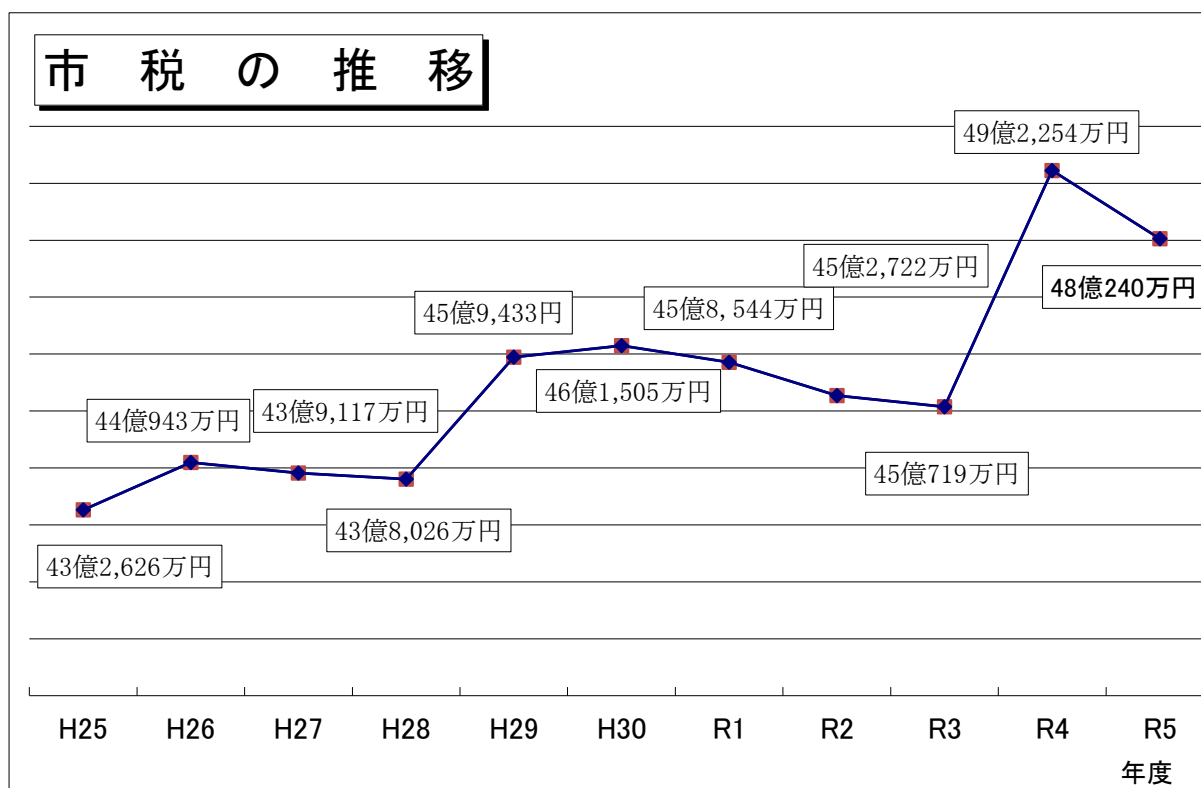
主な歳入の概要（資料編）

市 税

（単位：千円、％）

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)／(B)
市民税	1,887,068	1,815,565	71,503	3.9
個人	1,547,411	1,539,793	7,618	0.5
法人	339,657	275,772	63,885	23.2
固定資産税	2,476,855	2,407,536	69,319	2.9
固定資産税	2,401,923	2,328,045	73,878	3.2
国有資産交・納付金	74,932	79,491	△ 4,559	△ 5.7
軽自動車税	181,269	178,616	2,653	1.5
環境性能割	8,379	9,759	△ 1,380	△ 14.1
種別割	172,890	168,857	4,033	2.4
市たばこ税	249,627	257,323	△ 7,696	△ 3.0
鉱産税	2	2	0	0.0
入湯税	7,575	9,785	△ 2,210	△ 22.6
計	4,802,396	4,668,827	133,569	2.9

過去 10 年間の推移



※R3までは決算額、R4は決算見込み額、R5は当初予算額

地方交付税・臨時財政対策債

(単位:千円、%)

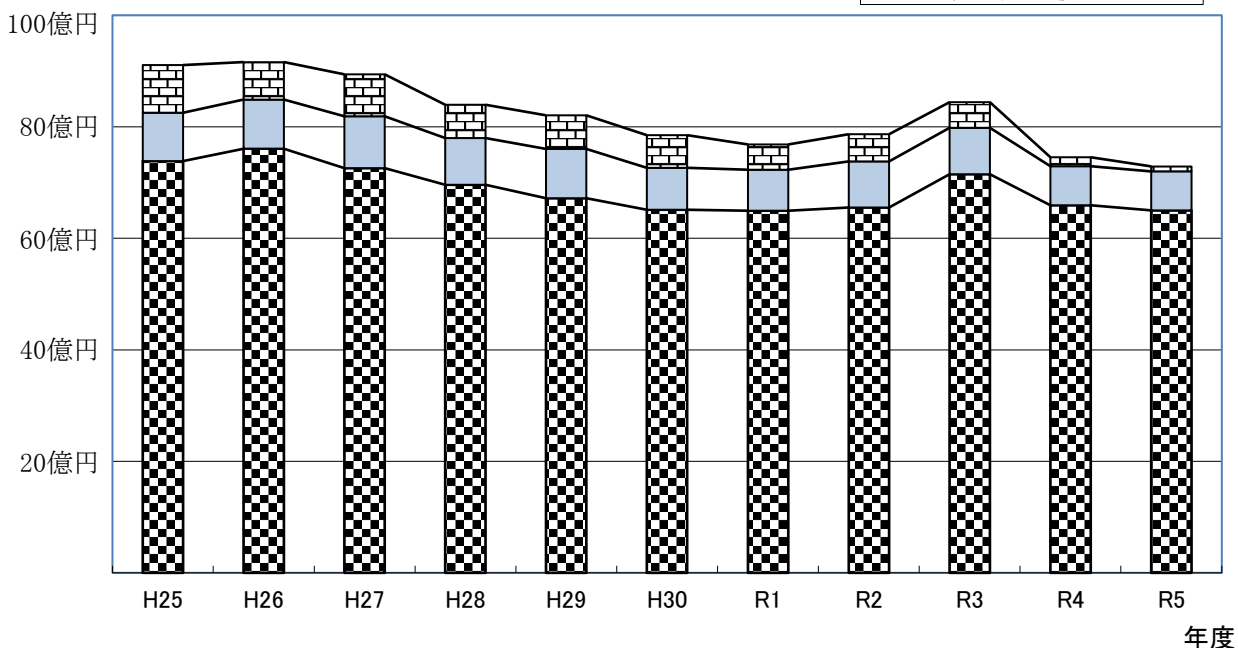
区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
交 付 税	7,200,000	7,405,000	△ 205,000	△ 2.8
普通交付税	6,500,000	6,705,000	△ 205,000	△ 3.1
特別交付税	700,000	700,000	0	0.0
臨時財政対策債	90,000	234,000	△ 144,000	△ 61.5
合 計	7,290,000	7,639,000	△ 349,000	△ 4.6

過去10か年の推移

(単位:千円)

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債	計(決算等)	備 考
H25	7,386,971	862,559	858,668	9,108,198	
H26	7,606,927	882,123	673,000	9,162,050	
H27	7,260,197	927,315	756,328	8,943,840	
H28	6,962,265	836,858	596,807	8,395,930	
H29	6,719,226	885,454	604,503	8,209,183	
H30	6,513,989	749,697	586,566	7,850,252	
R1	6,494,932	736,732	449,492	7,681,156	
R2	6,550,888	828,871	486,092	7,865,851	
R3	7,148,959	832,423	459,827	8,441,209	
R4	6,592,732	700,000	159,798	7,452,530	決算見込額
R5	6,500,000	700,000	90,000	7,290,000	当初予算額

地方交付税・臨時財政対策債の推移



※R3までは決算額、R4は決算見込額、R5は当初予算額

国県支出金

(単位:千円、%)

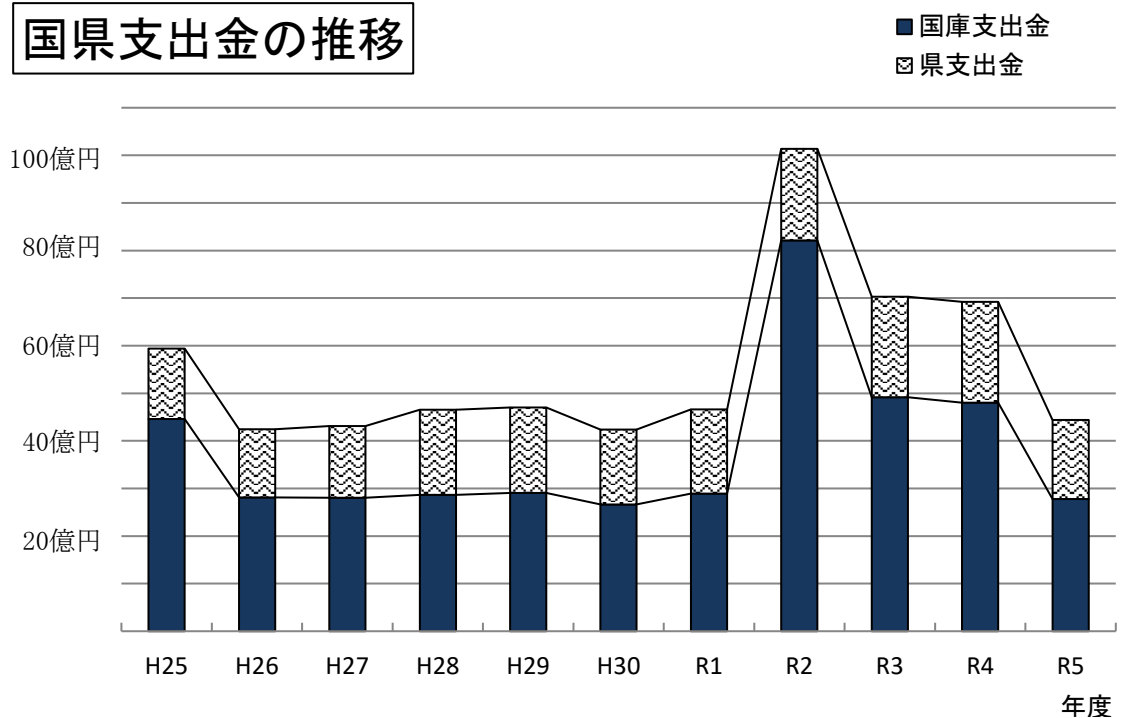
区分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
国庫支出金	2,775,641	2,869,333	△ 93,692	△ 3.3
国庫負担金	2,083,281	2,158,552	△ 75,271	△ 3.5
国庫補助金	685,027	703,928	△ 18,901	△ 2.7
委託金	7,333	6,853	480	7.0
県支出金	1,662,861	1,816,540	△ 153,679	△ 8.5
県負担金	917,417	919,223	△ 1,806	△ 0.2
県補助金	539,878	546,965	△ 7,087	△ 1.3
委託金	185,566	330,352	△ 144,786	△ 43.8
県貸付金	20,000	20,000	0	0.0
計	4,438,502	4,685,873	△ 247,371	△ 5.3

過去10か年の推移

(単位:千円)

年度	国庫支出金	県支出金	計(決算等)	備考
H25	4,462,169	1,478,309	5,940,478	
H26	2,814,710	1,429,896	4,244,606	
H27	2,804,347	1,504,045	4,308,392	
H28	2,865,195	1,790,657	4,655,852	
H29	2,904,193	1,795,920	4,700,113	
H30	2,664,477	1,572,716	4,237,193	
R1	2,890,976	1,773,003	4,663,979	
R2	8,209,974	1,929,050	10,139,024	
R3	4,919,173	2,108,415	7,027,588	
R4	4,799,797	2,120,863	6,920,660	繰越事業含む1月末予算額
R5	2,775,641	1,662,861	4,438,502	当初予算額

国県支出金の推移



※R3までは決算額、R4は繰越事業分を含む1月末現在予算額、R5は当初予算額

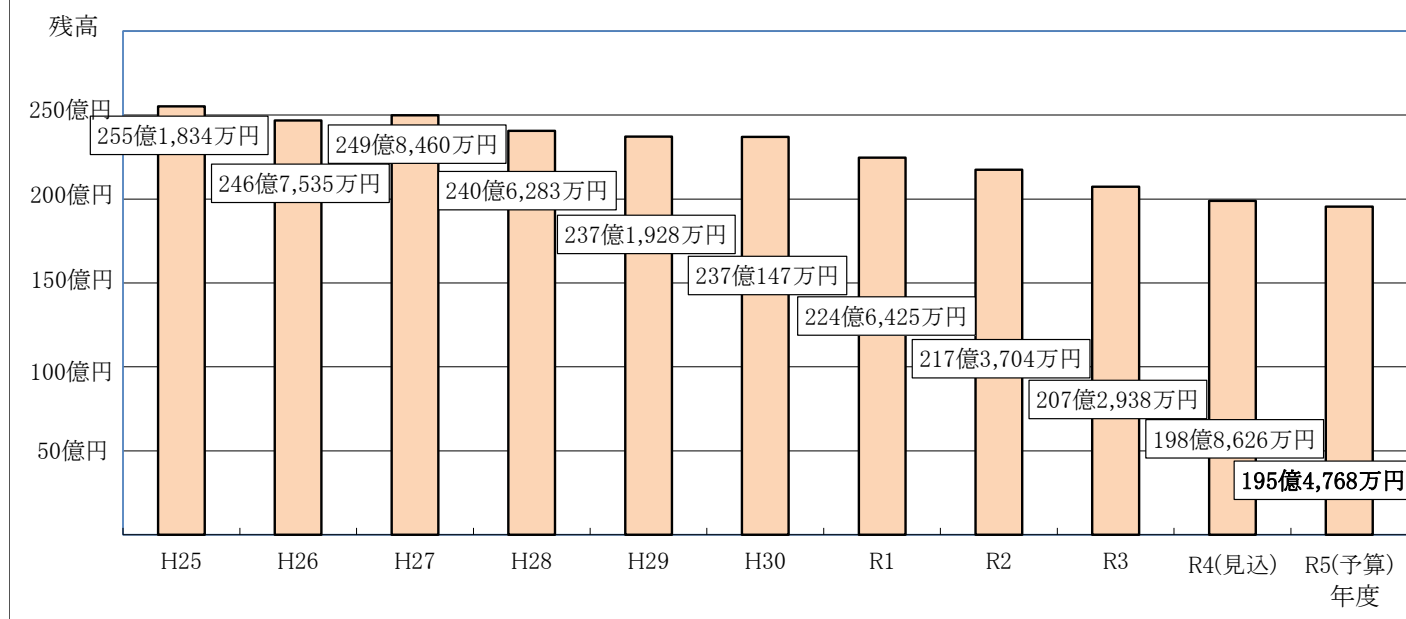
市 債

残高の推移(一般会計)

(単位:千円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4(見込)	R5(予算)
市債残高	25,518,344	24,675,353	24,984,595	24,062,833	23,719,276	23,701,471	22,464,250	21,737,041	20,729,383	19,886,255	19,547,676

※市債残高には、合併前の旧町村分が含まれています。

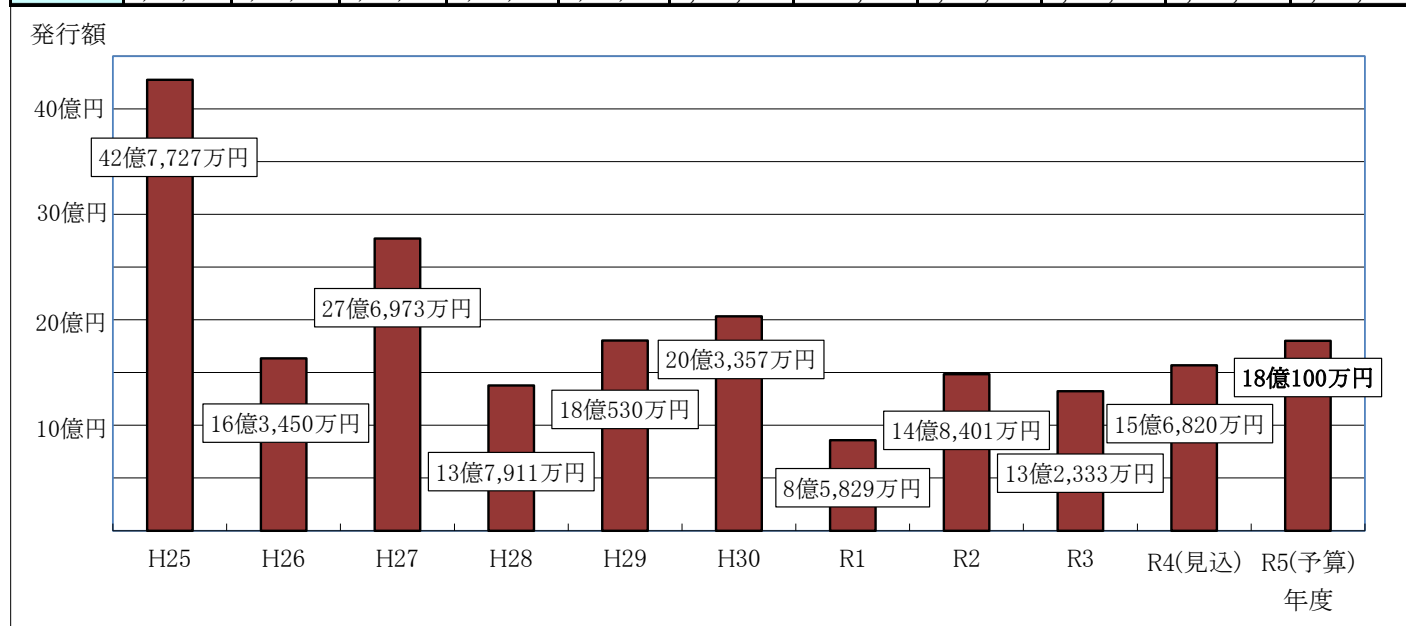


※R4、5年度は予算ベースの金額により計上しており、繰越実績等により変動することがあります。

発行額の推移(一般会計)

(単位:千円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4(見込)	R5(予算)
市債発行額	4,277,268	1,634,500	2,769,728	1,379,107	1,805,303	2,033,566	858,292	1,484,014	1,323,327	1,568,198	1,801,000



※R3までは決算額、R4は繰越事業分を含む1月末現在予算額、R5は当初予算額

※R4、5年度は予算ベースにより計上しており、繰越実績等により変動することがあります。

主な歳出の概要

義務的経費

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
人件費	3,659,115	3,620,533	38,582	1.1
扶助費	4,145,593	4,186,315	△ 40,722	△ 1.0
公債費	2,244,118	2,554,915	△ 310,797	△ 12.2
計	10,048,826	10,361,763	△ 312,937	△ 3.0

投資的経費

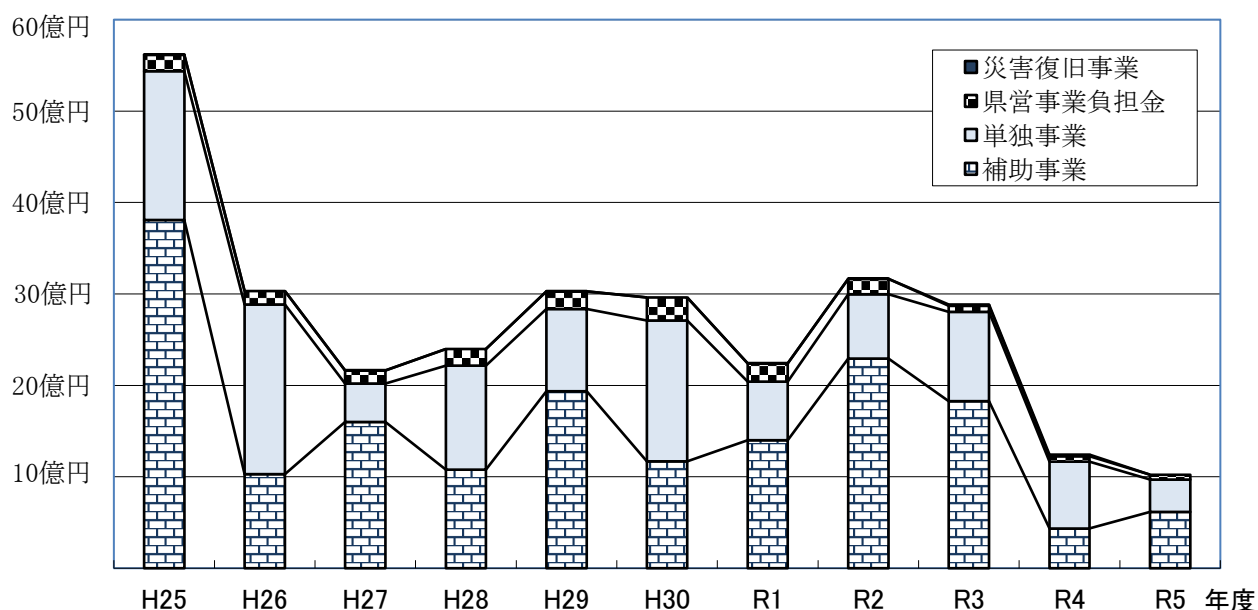
(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
普通建設事業費	1,023,318	1,093,111	△ 69,793	△ 6.4
補助事業	617,224	434,092	183,132	42.2
単独事業	353,181	599,441	△ 246,260	△ 41.1
県営事業負担金	52,913	59,578	△ 6,665	△ 11.2
災害復旧事業	0	16,000	△ 16,000	100.0
計	1,023,318	1,109,111	△ 85,793	△ 7.7

投資的経費過去10か年の推移（普通会計決算）

(単位:千円)

年度	補助事業	単独事業	県営事業負担金	災害復旧事業	計	備考
H25	3,809,760	1,625,170	180,853	231	5,616,014	
H26	1,027,746	1,855,613	149,015	0	3,032,374	
H27	1,599,860	419,021	142,664	77	2,161,622	
H28	1,077,199	1,137,057	184,536	0	2,398,792	
H29	1,934,182	899,481	194,011	158	3,027,832	
H30	1,168,027	1,542,398	252,273	0	2,962,698	
R1	1,399,637	642,003	198,771	151	2,240,562	
R2	2,291,776	703,957	167,884	1,400	3,165,017	
R3	1,826,895	978,201	66,453	11,175	2,882,724	
R4	435,369	731,556	59,578	16,000	1,242,503	1月末予算額
R5	617,224	353,181	52,913	0	1,023,318	当初予算額



※R3までは決算額、R4は繰越明許分を含む1月末予算額、R5は当初予算額。

扶 助 費

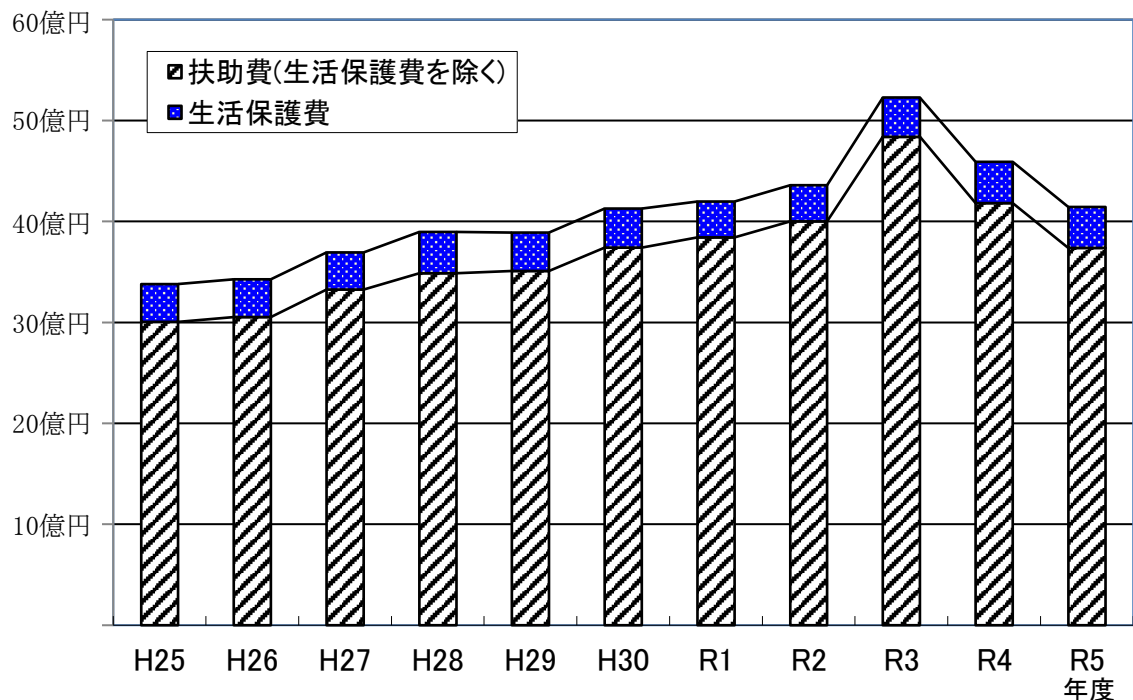
(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B)
扶 助 費	4,145,593	4,186,315	△ 40,722	△ 1.0
生活保護費	409,000	382,000	27,000	7.1
生活保護費外	3,736,593	3,804,315	△ 67,722	△ 1.8

過去10か年の推移（普通会計決算）

(単位:千円)

年度	扶助費(生活保護費を除く)	生 活 保 護 費	計(決算等)	備考
H25	3,005,443	375,146	3,380,589	
H26	3,052,872	374,097	3,426,969	
H27	3,324,596	369,979	3,694,575	
H28	3,488,475	407,647	3,896,122	
H29	3,508,209	381,369	3,889,578	
H30	3,740,616	386,255	4,126,871	
R1	3,844,191	353,361	4,197,552	
R2	4,001,406	359,011	4,360,417	
R3	4,840,031	387,034	5,227,065	
R4	4,181,902	409,501	4,591,403	1月末予算額
R5	3,736,593	409,000	4,145,593	当初予算額



※R3までは決算額、R4は1月末現在予算額、R5は当初予算額。

国民健康保険特別会計予算

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 国 民 健 康 保 険 税	773,975	18.4	794,939	△ 20,964
2 一 部 負 担 金	2,210	0.1	2,110	100
3 使 用 料 及 び 手 数 料	330	0.0	330	0
4 県 支 出 金	3,095,477	73.8	3,390,939	△ 295,462
5 財 産 収 入	1	0.0	1	0
6 繰 入 金	311,030	7.4	309,429	1,601
7 繰 越 金	1	0.0	1	0
8 諸 収 入	13,183	0.3	14,600	△ 1,417
9 国 庫 支 出 金	0	0.0	1	△ 1
歳 入 合 計	4,196,207	100.0	4,512,350	△ 316,143

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総 務 費	59,922	1.4	69,277	△ 9,355
2 保 険 給 付 費	3,057,782	72.9	3,344,273	△ 286,491
3 国民健康保険事業費納付金	1,028,900	24.5	1,050,177	△ 21,277
4 保 健 事 業 費	39,013	0.9	41,193	△ 2,180
5 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0
6 公 債 費	1	0.0	1	0
7 諸 支 出 金	9,588	0.3	6,428	3,160
8 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0
歳 出 合 計	4,196,207	100.0	4,512,350	△ 316,143

後期高齢者医療特別会計予算

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 後期高齢者医療保険料	313,270	34.2	292,969	20,301
2 使用料及び手数料	36	0.0	36	0
3 繰 入 金	602,238	65.7	567,980	34,258
4 繰 越 金	1	0.0	1	0
5 諸 収 入	1,653	0.1	1,348	305
歳 入 合 計	917,198	100.0	862,334	54,864

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総 務 費	16,901	1.8	16,750	151
2 後期高齢者医療広域連合納付金	897,059	97.8	843,116	53,943
3 保 健 事 業 費	2,578	0.3	1,808	770
4 諸 支 出 金	210	0.0	210	0
5 予 備 費	450	0.1	450	0
歳 出 合 計	917,198	100.0	862,334	54,864

介護保険特別会計予算

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 保 險 料	1,041,933	19.6	1,042,158	△ 225
2 使 用 料 及 び 手 数 料	65	0.0	70	△ 5
3 国 庫 支 出 金	1,258,245	23.7	1,236,344	21,901
4 支 払 基 金 交 付 金	1,378,498	26.0	1,354,570	23,928
5 県 支 出 金	768,067	14.5	756,132	11,935
6 財 産 収 入	6	0.0	3	3
7 繰 入 金	856,443	16.1	839,702	16,741
8 繰 越 金	1	0.0	1	0
9 諸 収 入	8,641	0.1	9,605	△ 964
歳 入 合 計	5,311,899	100.0	5,238,585	73,314

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総 務 費	93,101	1.7	99,371	△ 6,270
2 保 險 給 付 費	4,967,747	93.5	4,863,048	104,699
3 地 域 支 援 事 業 費	247,242	4.7	271,960	△ 24,718
4 基 金 積 立 金	7	0.0	4	3
5 諸 支 出 金	802	0.0	1,202	△ 400
6 予 備 費	3,000	0.1	3,000	0
歳 出 合 計	5,311,899	100.0	5,238,585	73,314

押切外四ヶ大字財産区特別会計予算

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 財 産 収 入	5,005	100.0	5,005	0
2 繰 入 金	1	0.0	60	△ 59
3 繰 越 金	1	0.0	1	0
4 諸 収 入	1	0.0	1	0
歳 入 合 計	5,008	100.0	5,067	△ 59

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 財 産 管 理 費	4,893	97.7	4,958	△ 65
2 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0
3 諸 支 出 金	50	1.0	50	0
4 予 備 費	64	1.3	58	6
歳 出 合 計	5,008	100.0	5,067	△ 59

合併特例事業 起債額一覧表（年度別・地区別）

●市町村合併特例事業

合併特例債借入限度額	21,082,600
翌年度以降借入可能額	2,794,600

事業名	地区別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
特別養護老人ホーム建設事業補助	その他				45,700	1,411,500			
道路新設改良事業	京ヶ瀬	24,500	13,200	12,000	3,300	5,700	27,500	5,500	25,400
	水原	93,900	17,100	80,200	29,100			12,600	22,900
	笹神	10,100	34,300	35,100	62,200	229,700	201,400		11,100
道路消雪パイプ設置事業	安田	94,600	20,300	21,900	12,900				
	京ヶ瀬	84,200	31,400	31,200	22,800				
	笹神	117,700	34,100	8,800	7,600				
道路消雪事業（除雪機械）	その他								
交通安全施設整備事業	水原			111,800	10,800	84,700	74,600	110,800	131,700
道路整備事業（主要地方道新潟安田線）	安田	8,500	7,400	4,500	2,800		4,400	1,800	
県営広域営農団地農道整備事業（北蒲原南部地区）	その他	12,300	18,500	32,400	42,900	30,800	20,500	5,500	34,900
県営湛水防除事業〔特大規模〕（安野川地区）	その他	188,600	218,700	161,800	148,400	177,400	172,100	132,100	129,400
県営湛水防除事業〔小規模〕（沢田地区）	安田	9,200	36,900	1,600	12,100				
県営湛水防除事業〔小規模〕（島田地区）	笹神	4,200	17,900	3,100	7,400	5,100	22,400	11,000	14,500
県営基幹水利施設補修事業（阿賀野川右岸地区）	その他	4,400	3,100	1,300	1,900	500	600	4,600	12,200
国営付帯県営かんがい排水事業（塚田川）	笹神						900	1,300	
国営付帯県営かんがい排水事業（旧小里川）	京ヶ瀬								
県営林道事業（森林基幹林道 五頭山麓南線）	その他	22,200	19,500	15,100	8,600	6,600	13,300		
合併記念公園整備事業（瓢湖水きん公園）	水原				9,900				
道路整備事業（県道新関水原停車場線、県道大室水原線、市道大野地押切線）	水原				900				
	笹神			1,800	500	4,000	2,300	200	
道路整備事業（国道290号）	笹神						200	1,000	
ＪＲ京ヶ瀬駅周辺整備事業	京ヶ瀬	24,600	39,300	8,900					
中小河川整備事業	笹神		5,900						
合併記念公園整備事業（阿賀野テクノタウン）	安田	36,000	32,100						
道路整備事業（主要地方道新潟五泉間瀬線）	笹神	12,000	5,600						
消防防災施設設備整備事業（はしご付消防ポンプ自動車）	その他	83,600							
特別養護老人ホーム建設用地取得・造成事業	その他			122,200					
県営かんがい排水事業〔排特型〕（大和地区）	安田	7,400	6,400	9,700					
消防防災施設設備整備事業（高規格救急車）	その他					13,100			
消防防災施設設備整備事業（耐震性貯水槽整備事業）	京ヶ瀬					8,700			
ＪＲ水原駅周辺整備事業	水原								
学校施設耐震化大規模改修整備事業	安田						87,800	4,400	
	京ヶ瀬					23,600	9,600		
	水原						6,900	6,000	34,400
	笹神						102,400	11,700	12,700
保田小学校増築・大規模改修事業	安田								
葬斎施設整備事業	その他							51,000	236,300
消防機能再編事業	安田								
	水原								
新病院整備事業	その他								
水原公民館耐震化改修等整備事業	水原								
水原総合体育館耐震化改修等整備事業	水原								
安田地区複合施設整備事業	安田								
県営かんがい排水事業〔排特型〕（花立川地区）	水原								
県営かんがい排水事業〔排特型〕（沖山地区）	笹神								
道の駅整備事業	その他								
一般廃棄物処理施設整備事業	その他								
計	計	838,000	561,700	663,400	429,800	2,001,400	746,900	359,500	665,500
	安田	155,700	103,100	37,700	27,800	0	92,200	6,200	0
	京ヶ瀬	133,300	83,900	52,100	26,100	38,000	37,100	5,500	25,400
	水原	93,900	17,100	192,000	50,700	84,700	81,500	129,400	189,000
	笹神	144,000	97,800	48,800	77,700	238,800	329,600	25,200	38,300
	その他	311,100	259,800	332,800	247,500	1,639,900	206,500	193,200	412,800

●合併市町村振興基金造成事業

合併特例債借入限度額	2,454,200
翌年度以降借入可能額	4,200

事業名	地区別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
合併市町村振興基金造成事業	—	950,000	950,000	550,000					

(単位：千円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 発行見込み	令和4年度 発行見込み	令和5年度 発行見込み	計
												1,457,200
23,900	32,000	16,400					4,100	4,500	1,400	5,200		204,600
104,000	78,900	17,500		104,000	104,800	42,500	61,000	75,000	36,200	19,100	1,500	900,300
22,700	72,500			2,700	2,800	2,200					11,300	698,100
	30,500	30,000		33,700	17,700							261,600
	13,600	26,100		55,600	23,500	56,900	69,600	45,600	9,900	50,500		520,900
	14,900	8,600		15,700	11,200							218,600
											13,400	13,400
53,200	66,300	99,300										743,200
												29,400
18,000												215,800
129,300	129,400	129,400	107,100	117,800	101,300	128,400	81,700	140,400	58,600	14,400	20,600	2,486,900
												59,800
39,100	15,100											139,800
500	600											29,700
2,700	2,100	8,700	5,800	19,600	31,500	23,400	16,800	18,100	13,000	4,000		147,900
		3,400	300	2,700	23,100	26,000	19,300	26,200	1,600	1,700	4,400	108,700
												85,300
				11,000	22,600							43,500
												900
												8,800
												1,200
												72,800
												5,900
												68,100
												17,600
												83,600
												122,200
												23,500
												13,100
												8,700
13,600												13,600
1,300				563,700	55,500							712,700
												33,200
57,800	1,510,300											1,615,400
10,700												137,500
			54,900	85,300								140,200
295,800	47,300											630,400
4,300	427,700											432,000
2,700	123,800											126,500
	375,800	807,800	546,500									1,730,100
			277,500									277,500
			450,900									450,900
					128,700	782,500						911,200
							4,400	18,300	55,000	10,200		87,900
							29,000	32,600	18,100	16,100		95,800
							169,100	258,000	110,200			537,300
									29,600	250,300	1,284,800	1,564,700
779,600	2,940,800	1,147,200	1,443,000	1,011,800	522,700	1,061,900	455,000	618,700	333,600	371,500	1,336,000	18,288,000 99.9%
5,600	458,200	30,000	54,900	682,700	201,900	782,500	0	0	0	0	0	2,638,500 14.4%
23,900	45,600	45,900	300	58,300	46,600	82,900	93,000	76,300	12,900	57,400	4,400	948,900 5.2%
231,300	1,779,300	116,800	728,400	115,000	127,400	42,500	65,400	93,300	91,200	29,300	1,500	4,259,700 23.3%
75,200	104,600	17,300	5,800	38,000	45,500	25,600	45,800	50,700	31,100	20,100	11,300	1,471,200 8.0%
443,600	553,100	937,200	653,600	117,800	101,300	128,400	250,800	398,400	198,400	264,700	1,318,800	8,969,700 49.0%

※平成16～令和2年度は実績額、令和3～4年度は令和4年12月末時点の見込額、令和5年度は当初予算額

(単位：千円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 発行見込み	令和4年度 発行見込み	令和5年度 発行見込み	計
												2,450,000